

日本放送協会平成 28 年度収支予算、
事業計画及び資金計画に関する資料

日本放送協会

目 次

I	平成 28 年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
1.	事業計画	1
2.	収支予算	4
3.	収支予算内訳	9
II	平成 28 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料	19
	〔受信契約関係〕	
1.	受信料額	19
2.	受信契約件数	22
	〔国内放送関係〕	
3.	平成 28 年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）	27
4.	放送時間	30
5.	放送局及び共同受信施設の状況	31
6.	事業支出のうち伝送部門に係る経費	31
7.	ジャンル別番組制作費	32
8.	障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取組	33
9.	NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	34
	〔国際放送関係〕	
10.	平成 28 年度 国際放送番組編集の基本計画（抜粋）	35
11.	放送時間	38
	〔契約収納関係〕	
12.	受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進	39
	〔受信対策関係〕	
13.	受信対策の推進	39
	〔広報関係〕	
14.	視聴者のみなさまとの結びつきの強化	40
	〔調査研究関係〕	
15.	番組調査研究の概要	42
16.	技術調査研究の概要	43
	〔要員関係〕	
17.	要員計画	44
	〔経営管理関係〕	
18.	経営委員会	45
19.	監査委員会	47
20.	創造と効率を追求する、最適な組織に改革	48
	〔建設関係〕	
21.	建設計画の概要	49
	〔インターネット活用業務関係〕	
22.	平成 28 年度 インターネットサービス実施計画（抜粋）	50
	〔財務関係〕	
23.	予定貸借対照表	53
<参考 I>	NHK経営計画（2015-2017 年度）	54
<参考 II>	平成 26 年度 貸借対照表、損益計算書	56
<参考 III>	平成 26 年度 連結貸借対照表、連結損益計算書、子会社等系統図	66

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I 平成 28 年度 収支予算及び事業計画の主要事項

1. 事業計画

< 計画概説 >

スーパーハイビジョンの実用化への取組や放送と通信の融合が加速するなど、メディア環境は大きく変化しています。国内外が様々な課題に直面する中で、判断のよりどころとなる正確な情報を伝えるとともに、日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に積極的に発信し、情報の社会的基盤の役割を果たしていくことが公共放送に求められています。

3か年経営計画の2年目となる平成28年度の事業運営にあたっては、公共放送の原点を堅持し、事実に基づく公平・公正で正確・迅速な報道に全力を挙げるとともに、視聴者の幅広い期待にこたえる豊かで質の高い多彩な番組の充実を図ります。また、日本を世界に積極的に発信し、政治、経済、社会、文化など様々な分野で国際社会の日本への理解を促進し、日本と世界をつなぎます。

スーパーハイビジョンの実用化に向けて、8K・4Kによる制作・活用を一層推進していくとともに、インターネットを活用した新たなサービスを創造します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充します。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を一層推進し、支払率の向上を図ります。また、創造と効率を追求する最適な組織に改革し、一層効率的な経営を推進するほか、情報システム等のセキュリティを強化して情報管理・放送継続の確保を一層徹底します。

< 事業計画の重点事項 >

ア. 事業運営計画

(1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- ① 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- ② 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- ③ 視聴者の幅広い期待にこたえて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作
- ④ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック放送、第24回参議院議員通常選挙放送の実施
- ⑤ 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

(2) 日本を世界に、積極的に発信

- ① 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- ② 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、様々な分野で世界に貢献

(3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- ① インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- ② NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”をサービス向上に活用
- ③ スーパーハイビジョン（8K・4K）の試験放送開始への対応、コンテンツの制作等を戦略的に推進
- ④ 「人にやさしい」放送・サービスの推進

(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- ① 営業改革を一層推進し、支払率の向上を目標に最大限努力
- ② 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- ① コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- ② 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- ③ 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- ④ コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- ⑤ 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化
- ⑥ 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- ⑦ CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- ⑧ 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

イ. 建設計画

(1) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備等の整備

- ① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備
- ② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等

(2) 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備

(3) 安定的な放送サービス継続のための設備の整備

- ① 地域放送会館の整備
- ② テレビ・ラジオ放送所の建設、放送所等の設備の整備
- ③ 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化等

ウ. 要員計画

(1) 東京オリンピック・パラリンピック放送に対応するための一時的な増員（+31人）

(2) 全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築

2. 収支予算

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減 額
事業収入		683,154,024	701,674,316	18,520,292
	受 信 料	660,841,629	675,895,709	15,054,080
	交 付 金 収 入	3,575,611	3,688,243	112,632
	副 次 収 入	8,137,790	8,068,872	△ 68,918
	財 務 収 入	4,709,332	8,505,869	3,796,537
	雑 収 入	3,200,000	2,700,000	△ 500,000
	特 別 収 入	2,689,662	2,815,623	125,961
事業支出		676,922,006	693,635,216	16,713,210
	国 内 放 送 費	304,804,780	321,076,744	16,271,964
	国 際 放 送 費	22,594,979	24,862,861	2,267,882
	契 約 収 納 費	58,522,683	58,921,547	398,864
	受 信 対 策 費	1,936,904	1,070,786	△ 866,118
	広 報 費	5,605,340	5,562,535	△ 42,805
	調 査 研 究 費	11,074,492	10,202,433	△ 872,059
	給 与	118,213,584	117,427,768	△ 785,816
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	64,848,158	61,750,832	△ 3,097,326
	共 通 管 理 費	12,702,336	13,223,960	521,624
	減 価 償 却 費	70,950,000	73,800,000	2,850,000
	財 務 費	3,750	3,750	—
	特 別 支 出	2,665,000	2,732,000	67,000
	予 備 費	3,000,000	3,000,000	—
事業収支差金		6,232,018	8,039,100	1,807,082

事業収支差金の内訳

(単位 千円)

資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	6,232,018	8,039,100	1,807,082
--------------------	-----------	-----------	-----------

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減 額
資本収入		86,812,018	91,039,100	4,227,082
	事業収支差金受入れ	6,232,018	8,039,100	1,807,082
	前期繰越金受入れ	6,569,113	6,253,080	△ 316,033
	減価償却資金受入れ	70,950,000	73,800,000	2,850,000
	資産受入れ	3,060,887	2,946,920	△ 113,967
資本支出		86,812,018	91,039,100	4,227,082
	建設費	80,580,000	82,800,000	2,220,000
	出資	—	200,000	200,000
	建設積立資産繰入れ	6,232,018	8,039,100	1,807,082
資本収支差金		—	—	—

(参考－1) 建設積立資産と財政安定のための繰越金

建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立資産です。平成 28 年度は経営計画で予定した 80 億円を建設積立資産に繰り入れ、長期的に財政の安定化を図ります。

財政安定のための繰越金は、28 年度に 62 億円を取り崩し、スーパーハイビジョンの設備整備等の建設費（設備投資）や出資に使用します。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末 残 高 (見込み)	平成 28 年度 増 減		平成 28 年度末 残 高 (見込み)
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	141,049,832	—	8,039,100	149,088,932
財政安定のための繰越金	78,959,583	△ 6,253,080	—	72,706,503

(注) 建設積立資産積立ての考え方については、東京・渋谷の放送センターの建替え計画が具体化した時点で見直します。

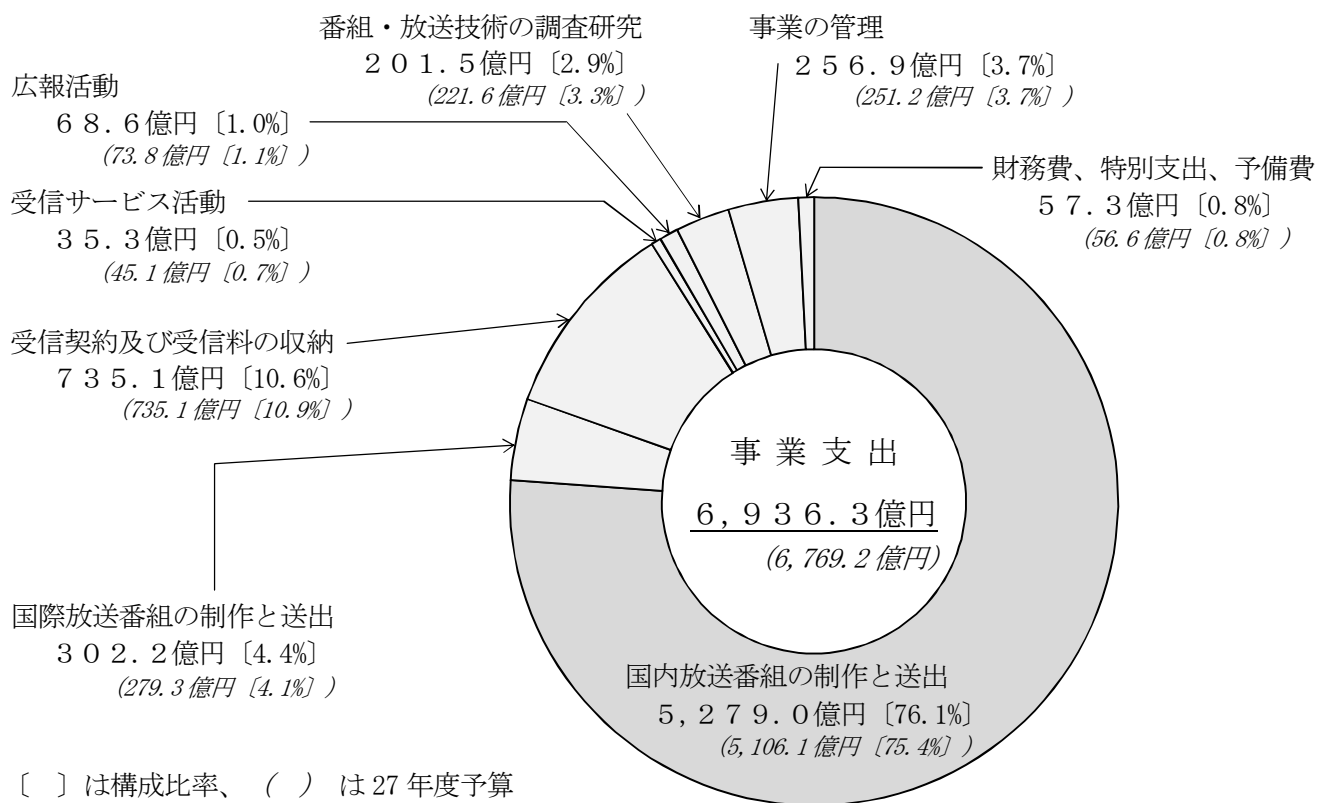
(参考-2) 事業支出の業務別予算

(業務別予算)

(単位 億円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度			増 減 額
			物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費	
事 業 支 出	6,769.2	6,936.3	4,406.5	1,791.7	738.0	167.1
国内放送番組の制作及び放送施設の維持運用	5,106.1	5,279.0	3,210.7	1,385.2	683.0	172.9
国際放送番組の制作及び放送施設の維持運用	279.3	302.2	248.6	46.6	7.0	22.8
受信契約及び受信料の収納	735.1	735.1	589.2	138.5	7.3	△ 0.01
受信サービス活動	45.1	35.3	10.7	23.8	0.8	△ 9.7
広報活動	73.8	68.6	55.6	9.8	3.1	△ 5.2
番組及び放送技術の調査研究	221.6	201.5	102.0	84.4	15.0	△ 20.0
施設管理、事務管理など事業の管理	251.2	256.9	132.2	103.2	21.4	5.7
財務費、特別支出、予備費	56.6	57.3	57.3	—	—	0.6

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



(参考－3) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に要する番組制作や契約収納等の経費を把握しているものです。

衛星放送に係る経費は、衛星放送のみに係る経費のほか、衛星放送及び地上放送に共通して係る経費を放送時間比率や受信契約件数比率等の一定の基準により配賦しています。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減 額
衛星付加受信料収入	174,542,176	181,845,744	7,303,568
衛星放送の実施に要する経費	157,666,474	162,971,342	5,304,868
国内放送費	96,911,755	102,541,969	5,630,214
契約収納費	20,615,187	21,244,444	629,257
受信対策費	237,708	147,069	△ 90,639
広報費	137,127	116,449	△ 20,678
調査研究費	242,073	76,600	△ 165,473
給与	19,552,699	19,428,654	△ 124,045
退職手当・厚生費	10,814,219	10,358,268	△ 455,951
共通管理費	288,428	282,333	△ 6,095
減価償却費	8,867,278	8,775,556	△ 91,722
差 額	16,875,702	18,874,402	1,998,700

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 27 年度	平成 28 年度	増減額
事業収入		2,172,675	2,217,564	44,889
	放送番組等有料配信業務収入	2,172,675	2,217,564	44,889
事業支出		2,158,205	2,201,804	43,599
	放送番組等有料配信費	1,895,215	1,959,429	64,214
	広報費	73,358	53,688	△ 19,670
	給与	92,504	91,700	△ 804
	退職手当・厚生費	46,252	43,777	△ 2,475
	共通管理費	34,175	36,509	2,334
	減価償却費	16,701	16,701	—
事業収支差金		14,470	15,760	1,290

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成 27 年度	平成 28 年度	増減額
資本収入		16,701	16,701	—
	減価償却資金受入れ	16,701	16,701	—
資本支出		16,701	16,701	—
	建設費	16,701	16,701	—
資本収支差金		—	—	—

(注) 事業収支差金 15,760 千円については、一般勘定からの短期借入金の返還に充てます。これを含む平成 28 年度末の繰越不足△7,507,136 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんします。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 27 年度	平成 28 年度	増減額
事業収入		1,389,741	2,101,161	711,420
	受託業務等収入	1,389,741	2,101,161	711,420
事業支出		1,165,947	1,815,117	649,170
	受託業務等費	1,165,947	1,815,117	649,170
事業収支差金		223,794	286,044	62,250

(注) 事業収支差金 286,044 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

3. 収支予算内訳

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
事業収入	683,154,024	701,674,316	18,520,292	
受信料	660,841,629	675,895,709	15,054,080	
(1) 基本受信料	486,299,453	494,049,965	7,750,512	<契約総数増加件数> 27年度見込み 51万件 28年度予算 50万件
(2) 衛星付加受信料	174,542,176	181,845,744	7,303,568	<衛星契約増加件数> 27年度見込み 66万件 28年度予算 63万件
交付金収入	3,575,611	3,688,243	112,632	
(1) 国際放送関係交付金	3,543,995	3,543,998	3	放送法第 67 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	31,616	144,245	112,629	公職選挙法第 263、264 条による国及び都道府県からの交付金
副次収入	8,137,790	8,068,872	△ 68,918	
(1) 一般業務収入	6,652,796	6,449,211	△ 203,585	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力・特許実施料による収入等
(2) 放送番組等有料配信業務収入	139,994	135,398	△ 4,596	放送番組等有料配信業務勘定の事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	1,345,000	1,484,263	139,263	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	4,709,332	8,505,869	3,796,537	
(1) 受取利息	2,682,947	2,543,166	△ 139,781	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	2,026,385	5,962,703	3,936,318	出資に対する配当金
雑収入	3,200,000	2,700,000	△ 500,000	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	2,689,662	2,815,623	125,961	
(1) 固定資産売却益	1,610,396	1,688,705	78,309	
(2) 固定資産受贈益 その他	1,079,266	1,126,918	47,652	周波数移行に伴う移行費用負担金の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
事 業 支 出	676,922,006	693,635,216	16,713,210	
国 内 放 送 費	304,804,780	321,076,744	16,271,964	
(1) 番組制作費	221,435,721	234,065,305	12,629,584	
(地上放送)	103,040,802	106,278,500	3,237,698	
総合テレビジョン	63,390,246	66,177,533	2,787,287	総合テレビジョン放送番組の制作に要する経費
教育テレビジョン (Eテレ)	20,778,653	20,908,988	130,335	教育テレビジョン (Eテレ) 放送番組の制作に要する経費
音声放送	3,731,243	3,750,133	18,890	音声放送番組の制作に要する経費
地域放送	15,140,660	15,441,846	301,186	地域放送番組の制作に要する経費
(衛星放送)	60,869,148	65,334,688	4,465,540	
BS 1	32,650,979	36,633,889	3,982,910	BS 1 放送番組の制作に要する経費
BSプレミアム	28,218,169	28,700,799	482,630	BS プレミアム放送番組の制作に要する経費
(スーパーハイビジョン)	1,740,000	4,116,000	2,376,000	スーパーハイビジョン (8K・4K) の番組の制作に要する経費
(報道取材)	21,608,425	22,277,269	668,844	
報道取材費	12,662,470	13,444,247	781,777	報道取材に要する経費
報道資材費	1,444,005	1,561,538	117,533	報道取材に必要な資材に要する経費
海外総支局費	3,318,275	3,223,896	△ 94,379	海外総支局の運営に要する経費
航空機雇上費	4,183,675	4,047,588	△ 136,087	航空機の雇上に要する経費
(制作共通費等)	34,177,346	36,058,848	1,881,502	
出演契約・共通著作権費	11,154,913	10,895,545	△ 259,368	出演団体経費、NHK交響楽団交付金、音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	3,219,430	2,993,300	△ 226,130	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,259,445	2,258,439	△ 1,006	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	935,839	926,721	△ 9,118	番組の制作に必要な資材に要する経費
制作共通費	16,607,719	18,984,843	2,377,124	インターネット活用サービスの実施経費、システム運用経費、ホール運営経費等

(注) 総合テレビジョンの平成 27 年度予算のうち、スーパーハイビジョン (8K・4K) との一体制作による番組制作費 1,740,000 千円をスーパーハイビジョン番組制作費に組み替えて表示しています。

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
(2) 編成企画費	11,793,000	12,092,697	299,697	
考 査 費	346,235	349,627	3,392	番組審査経費等
資 料 費	2,207,455	2,200,089	△ 7,366	映像資料等アーカイブス化経費、 CD、図書購入経費等
番組交流・ 開 発 費	6,224,986	6,488,454	263,468	海外放送機関への番組提供、番組 審議会及び各種番組企画委員会の 開催経費、番組の試作・開発研究 経費等
編成管理費	3,014,324	3,054,527	40,203	番組表の作成経費、編成業務管理事 務費等
(3) 番組利用促進費	8,788,228	9,560,618	772,390	番組の公開・催物経費、日本放送協 会学園、NHK厚生文化事業団への 助成金等
(4) 技術運用費	62,787,831	65,358,124	2,570,293	
放 送 所 施設運用費	10,781,226	10,839,064	57,838	放送所施設の電力料、補修経費、 維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,548,948	2,617,727	68,779	共同受信施設の補修経費、維持運用 経費等
放送回線料	5,582,473	5,616,105	33,632	テレビジョン・ラジオ・FM放送用 回線の専用料
衛 星 放 送 施設運用費	3,619,259	3,915,117	295,858	放送衛星の中継器利用料、衛星放送 施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	36,295,884	38,351,590	2,055,706	会館電力料、番組制作・送出設備の 補修経費及び維持運用経費、連絡 回線の専用料等
技術管理費	3,960,041	4,018,521	58,480	電波利用料、定期検査経費、技術事 務費等
国 際 放 送 費	22,594,979	24,862,861	2,267,882	
(1) テレビジョン 国際放送費	18,812,925	21,013,151	2,200,226	テレビジョン国際放送に係る放 送番組の編集及び送信に要する 経費
(2) ラ ジ オ 国際放送費	3,782,054	3,849,710	67,656	ラジオ国際放送に係る放送番組の 編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	58,522,683	58,921,547	398,864	
(1) 契 約 収 納 業務推進費	43,712,312	43,874,210	161,898	地域スタッフ・法人等への手数料、 契約・未収対策に要する経費等
(2) 契 約 収 納 業務運営費	14,810,371	15,047,337	236,966	受信料請求・収納経費、情報処 理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
受 信 対 策 費	1,936,904	1,070,786	△ 866,118	
(1) 受信改善費	406,363	86,363	△ 320,000	受信改善に要する経費
(2) 受信対策推進費	1,530,541	984,423	△ 546,118	受信相談に要する経費
広 報 費	5,605,340	5,562,535	△ 42,805	
(1) 視聴者意向 収 集 費	3,720,220	3,824,492	104,272	NHKふれあいセンターやNHK ハートプラザの運営など視聴者対 話・理解促進活動経費
(2) 広報推進費	1,885,120	1,738,043	△ 147,077	NHKスタジオパーク運営費、広 報印刷物の刷成費、情報公開関係 経費等
調 査 研 究 費	11,074,492	10,202,433	△ 872,059	
(1) 番組調査研究費	1,723,314	1,376,077	△ 347,237	全国個人視聴率調査、公共放送の 実態や課題についての調査研究な ど放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	9,351,178	8,826,356	△ 524,822	新しい放送技術の研究開発、放送 技術発展のための基礎研究など放 送技術の調査研究に要する経費
給 与	118,213,584	117,427,768	△ 785,816	
(1) 役員報酬	390,703	390,703	—	役員の報酬
(2) 職員給与	117,822,881	117,037,065	△ 785,816	職員の給与
退職手当・厚生費	64,848,158	61,750,832	△ 3,097,326	
(1) 退職手当	42,755,442	40,184,098	△ 2,571,344	役員の退任手当、職員の退職給付費
(2) 厚生保健費	22,092,716	21,566,734	△ 525,982	社会保険料の事業主負担分及び職 員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	12,702,336	13,223,960	521,624	
(1) 施設管理費	5,882,619	6,083,159	200,540	諸税公課など施設管理に要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	6,819,717	7,140,801	321,084	職員の研修・転勤経費、その他 業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	70,950,000	73,800,000	2,850,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
財 務 費	3,750	3,750	—	
(1) 支 払 利 息	3,000	3,000	—	雑利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	750	750	—	格付取得手数料
特 別 支 出	2,665,000	2,732,000	67,000	
(1) 固定資産売却損	102,000	45,000	△ 57,000	固定資産の売却
(2) 固定資産除却損 そ の 他	2,563,000	2,687,000	124,000	固定資産の除却等
予 備 費	3,000,000	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金	6,232,018	8,039,100	1,807,082	

(注) 事業収支差金 8,039,100 千円については、建設積立資産に繰り入れます。

(参 考) 退職給付債務の状況 (平成 27 年度末見込み)

退職給付債務	△ 5,852 億円
年金資産、退職給付引当金	4,470 億円
<hr/>	
積立不足	△ 1,381 億円

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
資 本 収 入	86,812,018	91,039,100	4,227,082	
事業収支差金受入れ	6,232,018	8,039,100	1,807,082	
前期繰越金受入れ	6,569,113	6,253,080	△ 316,033	
減価償却資金受入れ	70,950,000	73,800,000	2,850,000	
資 産 受 入 れ	3,060,887	2,946,920	△ 113,967	除却、売却に伴う固定資産の帳簿価額の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
資 本 支 出	86,812,018	91,039,100	4,227,082	
建 設 費	80,580,000	82,800,000	2,220,000	
(1) 新放送・衛星放送 施設の整備	850,000	5,370,000	4,520,000	スーパーハイビジョン設備、 衛星テレビジョン放送設備の 整備
(2) テレビジョン 放送網の整備	8,680,000	8,820,000	140,000	テレビジョン放送局設備の 更新等
(3) ラジオ・FM 放送網の整備	8,970,000	8,410,000	△ 560,000	中波放送局の建設及び設備の 更新等
(4) 放送会館の整備	3,800,000	13,160,000	9,360,000	静岡・熊本・仙台・金沢放送 会館の整備、大津・佐賀・札 幌放送会館の整備のための諸 準備等
(5) 放送番組設備 の 整 備	39,690,000	36,800,000	△ 2,890,000	放送センター番組設備の整備 、地域放送局番組設備の整備 等
(6) 研究施設・ 一般施設の整備	14,920,000	6,600,000	△ 8,320,000	研究開発のための設備の整備、 局舎設備の整備、自動車の更新 等
(7) 建 設 管 理	3,670,000	3,640,000	△ 30,000	建設計画の施行に必要な共通 経費
出 資	—	200,000	200,000	海外において通信・放送・郵便 事業を行う者等への支援を行 うこと等を目的とする法人に 対する出資（放送法第 22 条）
建設積立資産繰入れ	6,232,018	8,039,100	1,807,082	新放送センター等建設のため の積立資産への繰入れ
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
事業収入	2,172,675	2,217,564	44,889	
放送番組等有料配信業務収入	2,172,675	2,217,564	44,889	
(1) 視聴料収入	2,022,675	2,017,564	△ 5,111	放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に有料で直接供する業務による収入
(2) 事業者提供料収入	150,000	200,000	50,000	放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者(VOD事業者)に、放送番組等を有料で提供する業務による収入
事業支出	2,158,205	2,201,804	43,599	
放送番組等有料配信費	1,895,215	1,959,429	64,214	
(1) 提供経費	939,573	950,879	11,306	権料、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信経費	955,642	1,008,550	52,908	配信業務費、外部サービス利用費等
広報費	73,358	53,688	△ 19,670	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給与	92,504	91,700	△ 804	放送番組等有料配信業務関係要員経費
退職手当・厚生費	46,252	43,777	△ 2,475	放送番組等有料配信業務関係要員経費
共通管理費	34,175	36,509	2,334	業務全般に共通して要する経費
減価償却費	16,701	16,701	—	放送番組等有料配信業務に係る設備の減価償却費
事業収支差金	14,470	15,760	1,290	

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
資 本 収 入	16,701	16,701	—	
減価償却資金受入れ	16,701	16,701	—	
資 本 支 出	16,701	16,701	—	
建 設 費	16,701	16,701	—	放送番組等有料配信業務に係る設備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(注1) 事業収支差金 15,760 千円については、一般勘定からの短期借入金の返還に充てます。これを含む平成 28 年度末の繰越不足△7,507,136 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんします。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料 110,878 千円と協会の施設及び設備利用に係る経費 24,520 千円を合わせた 135,398 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減	
事業収入	1,389,741	2,101,161	711,420	
受託業務等収入	1,389,741	2,101,161	711,420	放送法第 20 条第 3 項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,381,837	1,356,605	△ 25,232	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	7,904	744,556	736,652	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事業支出	1,165,947	1,815,117	649,170	
受託業務等費	1,165,947	1,815,117	649,170	放送法第 20 条第 3 項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	1,159,692	1,139,876	△ 19,816	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	6,255	675,241	668,986	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
事業収支差金	223,794	286,044	62,250	

(注 1) 事業収支差金 286,044 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(注 2) 事業支出のうち、一般勘定に計上されている人件費、減価償却費等の間接経費 1,198,219 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

Ⅱ 平成 28 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

(1) 受信料額（消費税込額）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

(注1) 「口座・クレジット」とは、口座振替又はクレジットカード等継続払による支払を指し、「継続振込等」とは、継続振込又は協会が定めるその他の支払方法を指します。

(注2) 多数契約一括支払割引制度、団体一括支払割引制度、事業所割引制度においては、その支払区分にかかわらず、継続振込等の受信料額からそれぞれの割引額を減じた額とします。

なお、事業所割引制度における除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とします。

(2) 多数契約一括支払における割引額（消費税込額）

衛星契約又は特別契約を合わせて10件以上締結した方が、支払期間を同じくして口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割り引きます。

対 象	契約件数10件以上の契約者（衛星契約又は特別契約）		
支 払 方 法	同じ支払期間の口座振替・継続振込		
割 引 額	契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
		衛星契約	特別契約
	50件未満	200円	90円
	50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円		

(注) 衛星契約の契約件数が97件、98件又は99件（沖縄県の区域においては、96件（12か月前払による場合に限り。））、97件、98件又は99件とします。）である場合は、その契約件数を100件として受信料の額を算定します。

また、沖縄県の区域においては、衛星契約又は特別契約の合計が10件に満たない場合で、衛星契約の契約件数が9件（12か月前払による場合で、継続振込により支払う場合に限り。）である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定します。

(3) 団体一括支払における割引額（消費税込額）

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星契約又は特別契約を締結した方が15名以上まとめ、団体としてその代表者を通じ、口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割り引きます。

対 象	15名以上の団体構成員（衛星契約又は特別契約）		
支 払 方 法	団体としてその代表者を通じた口座振替・継続振込		
割 引 額	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり	月額	200円

(4) 同一生計支払における割引額（家族割引）

住居での放送の受信についての契約を締結した方が、同一生計支払割引制度を受けることなく放送受信料を支払う場合で、その放送受信契約者又はその方と生計をともにする方が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、放送受信料を支払う場合、当該契約の受信料額からその半額を割り引きます。

ただし、いずれの放送受信契約者についても、口座振替、クレジットカード等継続払又は継続振込により放送受信料を支払う場合に適用します。

対 象	住居での契約とは別に同一生計・別住居のため契約が必要となる世帯
支払方法	口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込
割引額	(1件あたり) 受信料額に対し半額

(5) 事業所契約における割引額（事業所割引）

事業所など住居以外の場所での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ2件以上の契約を締結し、支払期間を同じくして一括してその放送受信料を支払う場合、契約のうち1件を除く残りのそれぞれについて、受信料額からその半額を割り引きます。

対 象	全数契約の事業所等の2契約目以降
割引額	(1件あたり) 受信料額に対し半額

2. 受信契約件数

(1) 受信契約件数の概要

ア. 有料契約件数

区 分	契 約 総 数
年 度 初 頭	39,768千件
年 度 内 増 加	500千件
年 度 末	40,268千件

イ. 支払区分別契約件数

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他
年 度 初 頭	39,768千件 (100.0%)	26,644千件 (67.0%)	5,090千件 (12.8%)	6,933千件 (17.4%)	1,101千件 (2.8%)
年 度 内 増 加	500千件	40千件	390千件	180千件	△ 110千件
年 度 末	40,268千件 (100.0%)	26,684千件 (66.3%)	5,480千件 (13.6%)	7,113千件 (17.6%)	991千件 (2.5%)

(注) () は利用率

ウ. 受信料免除の状況

区 分	免 除 件 数 (平成28年度末)	免 除 額
合 計	3,429千件	515億円
全 額 免 除	2,883千件	461億円
半 額 免 除	546千件	54億円

(注) 受信料免除の対象
 全額免除 (社会福祉施設、学校、公的扶助受給者、市町村民税非課税の障害者等)
 半額免除 (視覚・聴覚障害者、重度の障害者、重度の戦傷病者)

エ. 未収数の状況

区 分	平成27年度 (見込み)	平成28年度 (予 算)
未 収 削 減	△ 130千件	△ 110千件
年 度 末 件 数	1,101千件	991千件

(2) 受信契約件数の内訳

(単位 千件)

区	分	平成27年度(見込み)			平成28年度(予算)		
		有料	無料	合計	有料	無料	合計
契約総数	年度初頭	39,258	2,743	42,001	39,768	2,816	42,584
	年度内増加	510	73	583	500	67	567
	年度末	39,768	2,816	42,584	40,268	2,883	43,151
地上契約	年度初頭	20,548	2,340	22,888	20,398	2,384	22,782
	年度内増加	△ 150	44	△ 106	△ 130	51	△ 79
	年度末	20,398	2,384	22,782	20,268	2,435	22,703
衛星契約	年度初頭	18,700	403	19,103	19,359	432	19,791
	年度内増加	659	29	688	630	16	646
	年度末	19,359	432	19,791	19,989	448	20,437
特別契約	年度初頭	10	0	10	11	0	11
	年度内増加	1	0	1	0	0	0
	年度末	11	0	11	11	0	11

(参考) 前記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区	分	平成27年度(見込み)			平成28年度(予算)		
		有料	無料	合計	有料	無料	合計
契約総数	年度初頭	315	28	343	322	28	350
	年度内増加	7	0	7	7	0	7
	年度末	322	28	350	329	28	357
地上契約	年度初頭	201	25	226	202	25	227
	年度内増加	1	0	1	1	0	1
	年度末	202	25	227	203	25	228
衛星契約	年度初頭	114	3	117	120	3	123
	年度内増加	6	0	6	6	0	6
	年度末	120	3	123	126	3	129

(3) 有料受信契約件数

<平成27年度（見込み）>

（単位 千件）

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	39,258	26,594	4,660	6,773	1,231
	年度内増加	510	50	430	160	△ 130
	年度末	39,768	26,644	5,090	6,933	1,101
	利用率	(100.0%)	(67.0%)	(12.8%)	(17.4%)	(2.8%)
地上契約	年度初頭	20,548	14,548	2,524	2,523	953
	年度内増加	△ 150	△ 160	160	△ 30	△ 120
	年度末	20,398	14,388	2,684	2,493	833
	利用率	(100.0%)	(70.5%)	(13.2%)	(12.2%)	(4.1%)
衛星契約	年度初頭	18,700	12,041	2,136	4,245	278
	年度内増加	659	209	270	190	△ 10
	年度末	19,359	12,250	2,406	4,435	268
	利用率	(100.0%)	(63.3%)	(12.4%)	(22.9%)	(1.4%)
特別契約	年度初頭	10	5	0	5	0
	年度内増加	1	1	0	0	0
	年度末	11	6	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(54.5%)	(0.0%)	(45.5%)	(0.0%)

（注）（ ）は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

<平成28年度（予算）>

（単位 千件）

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	39,768	26,644	5,090	6,933	1,101
	年度内増加	500	40	390	180	△ 110
	年度末	40,268	26,684	5,480	7,113	991
	利用率	(100.0%)	(66.3%)	(13.6%)	(17.6%)	(2.5%)
地上契約	年度初頭	20,398	14,388	2,684	2,493	833
	年度内増加	△ 130	△ 140	120	△ 10	△ 100
	年度末	20,268	14,248	2,804	2,483	733
	利用率	(100.0%)	(70.3%)	(13.8%)	(12.3%)	(3.6%)
衛星契約	年度初頭	19,359	12,250	2,406	4,435	268
	年度内増加	630	180	270	190	△ 10
	年度末	19,989	12,430	2,676	4,625	258
	利用率	(100.0%)	(62.2%)	(13.4%)	(23.1%)	(1.3%)
特別契約	年度初頭	11	6	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	11	6	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(54.5%)	(0.0%)	(45.5%)	(0.0%)

（注）（ ）は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成 27 年度 (見込み)	平成 28 年度 (予 算)
契 約 総 数	年 度 初 頭	22,086	22,406
	年 度 内 増 加	320	280
	年 度 末	22,406	22,686
	利 用 率	(56.3%)	(56.3%)
地 上 契 約	年 度 初 頭	10,458	10,468
	年 度 内 増 加	10	△ 20
	年 度 末	10,468	10,448
	利 用 率	(51.3%)	(51.5%)
衛 星 契 約	年 度 初 頭	11,620	11,929
	年 度 内 増 加	309	300
	年 度 末	11,929	12,229
	利 用 率	(61.6%)	(61.2%)
特 別 契 約	年 度 初 頭	8	9
	年 度 内 増 加	1	0
	年 度 末	9	9
	利 用 率	(81.8%)	(81.8%)

(注) () は、契約種別ごとの年度末利用率を示しています。

(4) 受信料免除件数と免除額（平成 28 年度末）

区 分	契 約 総 数	(単位 件)			(単位 千円)
		地 上 契 約	衛 星 契 約	特 別 契 約	免 除 額
合 計	3,429,491	2,649,727	779,670	94	51,590,626
1. 全 額 免 除	2,883,197	2,435,881	447,248	68	46,164,668
(1) 社会福祉施設	280,540	229,631	50,906	3	4,546,775
(2) 学 校	547,058	531,186	15,849	23	8,149,464
(3) 公 的 扶 助 受 給 者	1,160,025	1,058,988	101,027	10	17,792,981
(4) 市 町 村 民 税 非 課 税 の 障 害 者	732,652	478,129	254,491	32	13,101,203
(5) 社会福祉事業 施設入所者	162,922	137,947	24,975	0	2,574,245
2. 半 額 免 除	546,294	213,846	332,422	26	5,425,958
(1) 視 覚 ・ 聴 覚 障 害 者	121,286	50,603	70,673	10	1,216,408
(2) 重度の障害者	422,924	162,474	260,436	14	4,185,263
(3) 重 度 の 戦 傷 病 者	2,084	769	1,313	2	24,287

〔国内放送関係〕

3. 平成28年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）

＜編集の基本方針＞

平成28年度は、メディア環境が激変する中、世界から注目される2020年を見据えて「挑戦」と「改革」をさらに進めていきます。

国内外に難問が山積、国際化や社会のつながりの希薄化が進む今、人々の判断のよりどころとなる、正確な報道と豊かで多彩なコンテンツを充実し、全国のネットワークを生かして積極的に日本を世界へ発信、「情報の社会的基盤」の役割を果たしていきます。

まず国内放送番組の編集にあたっては、事実に基づき、公平・公正、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫き、公共の福祉や社会の健全な発展、人々の命と暮らしを守る、公共放送の「原点」を堅持します。そして日本と世界の課題を読み解き、新しい手法も駆使した深い取材に基づくニュース・報道番組、幅広い世代の期待に応える創造的な文化・教養・娯楽番組など、質の高い放送を実現します。メディアが多様化していく中で、テレビならではの魅力を発信、幅広い世代の視聴者の心を掴むコンテンツを充実させます。

また、日本では深刻な自然災害が相次ぐようになっていきます。全国の放送局は地域に密着、防災や減災につながる情報発信と体制作りを努めます。引き続き、東日本大震災の被災地を支援する番組にも取り組みます。

さらに、スーパーハイビジョン試験放送が始まり、改正放送法も2年目に入ります。最先端の高精細映像による番組制作や、インターネットを活用した新たなサービスをより一層、強化します。

そしてリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開かれる平成28年は、2020年東京大会へ向けて本格的なスタートです。リオデジャネイロ大会では、今までにない魅力あるオリンピック・パラリンピックの放送の技術開発と番組制作に挑み、東京大会で目指す世界最高水準の放送・サービスにつなげます。

平成28年度、NHKは「より身近で、信頼できるメディア」への発展と将来の「公共メディア」への進化を見据え、挑戦と改革を加速します。

< 編集の重点事項 >

(1) 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援

繰り返す豪雨、相次ぐ噴火や地震。自然災害が激化、突発化、多発化の傾向を強める日本で、防災・減災報道は公共放送の使命として年々重みを増しています。噴火警報、特別警報などに的確に対応し、より正確で迅速な報道体制を強化します。また、首都直下地震、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、機動的で強靱な緊急報道・制作体制を強化、いかなる場合も途切れることのない放送を維持します。そして、東日本大震災被災地の現状と課題、原発事故後の対策を伝え、復興を手助けします。

(2) 日本や世界の課題に向き合い、人々から信頼される報道・番組を充実

少子高齢化、社会保障、いじめ、多様な生き方、紛争、安全保障など、日本や世界が直面するあらゆる課題に対し、公平・公正な報道姿勢を堅持、事実に基づく正確で迅速なニュース・骨太な番組を積極的に発信します。信頼される放送で、人々の判断のよりどころとなる、正しい情報を提供する役割を果たしていきます。

また、複雑で難解な問題や現象であっても、ビッグデータの多角的分析など新手法を駆使して、わかりやすく丁寧に伝え、多様な視聴者の関心に応えます。

(3) 視聴者の幅広い期待に応えて、見応えある魅力的なコンテンツを開発・制作

NHKが持つ7つの放送波を活用し、幅広い世代の多様な関心に応えます。

総合テレビジョンでは、日本と世界の課題に向き合い、社会が進むべき方向を探るわかりやすく信頼されるニュースや番組を強化します。そして、文化・教養・娯楽などの分野で魅力あふれる多彩な番組をバランスよく編成し、幅広い世代から支持されるチャンネルを目指します。教育テレビジョンでは、子どもからお年寄りまでのさまざまな「知りたい」「学びたい」に、趣味・生活・教養・語学など彩り豊かな番組で応え、教育、福祉などの重要課題について発信し続けます。BS1はライブ感あふれる情報チャンネルとして、「国際・経済情報」「スポーツ」「ドキュメンタリー」の三本柱に「2020年東京」を加え、多様な番組を戦略的に展開します。BSプレミアムは、「文句なしに見たい」高品質で個性的なコンテンツを戦略的に編成、本物志向の知的エンターテインメントチャンネルの存在感を高めます。音声放送は、インターネットとの連携を進めながら、「安全・安心ラジオ」として機能を強めるとともに、多彩な番組を展開します。

(4) 地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

NHKの全国の放送局は、防災・減災報道、緊急報道に全力を挙げるとともに、地域の情報を全国、そして世界へ積極的に発信していきます。自然や文化、人と暮らし、経済、観光資源など、その土地ならではの魅力や、地域の課題を全国に伝える情報番組やドラマ、公開番組を強化し、地域の活性化に貢献します。

さらに、地域に密着した地域のための情報提供を充実、地域の振興に役立つイベントの開催などを通じて、信頼される身近な放送局としての存在感を高めていきます。

(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへ、本格スタート

リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでは質・量ともに、高い次元の放送を実現します。大会の盛り上がりやビビッドに伝えるライブ感あふれる放送や、最新のデータ分析技術を駆使し競技や選手の魅力をより深く描く番組などを充実させます。特にパラリンピックの放送を大幅に拡充、その魅力を伝えます。

さらに2020年に向けて、より魅力的なスポーツ中継、番組の開発を進め、東京オリンピック・パラリンピックで世界最高水準の放送とサービスの提供を目指します。

また、広がる国際交流やボランティア活動、来日外国人とのコミュニケーションに役立つ多様な番

組も展開します。各種スポーツイベントの中継を拡充するとともに、長期的な展望に立って障害者スポーツを含めたスポーツのすそ野を広げ、視聴者のさまざまな興味と関心に応えます。

(6) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

2年目に入る改正放送法を踏まえ、放送番組とインターネットコンテンツが両輪となる新たなサービスを一層、強化します。

防災・減災報道では、より早くより多くの人にきめ細かく情報を届けるため、新たな技術・サービスを開発します。放送とインターネットの連携の可能性についても、さまざまな挑戦を行い検証します。また、普及が進むスマートフォンへの対応も進め、「NHKオンライン」（NHKホームページ）の改善など、より利用しやすいサービスを展開、「NHKオンデマンド」（有料動画サービス）との連携も深めます。

そしてスタートするスーパーハイビジョン（8K・4K）試験放送では、スポーツや芸術、ドラマに加え、ドキュメンタリーなど、多彩なコンテンツを届けます。スーパーハイビジョン時代を見据え、NHKならではの高精細の多彩で魅力あるコンテンツを充実します。

(7) 日本を世界に、発信を強化

質の高い大型コンテンツの国際共同制作など、さまざまな形での国際展開を進め、日本の文化、産業、科学技術など、その魅力や姿を積極的に発信、国際社会の日本への理解を促進します。

また、国内放送と国際放送との連携を強化し、両方で放送する番組を制作するなど、日本の「いま」と「魅力」を伝えるコンテンツを質・量ともに拡充させます。

(8) “人にやさしい”放送・サービスの拡充

「いじめ」、「自殺」、社会に生きづらさを感じる人々が増えています。そうした人々に寄り添い、社会との絆になる放送を続けます。

そして、字幕放送・解説放送・手話など、「人にやさしい」放送・サービスの充実にも努めます。字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充、特に、ニュースなどの生字幕放送については、地域放送も含めて積極的に取り組みます。

以上の重点項目の実施にあたっては、以下のような施策も勘案しながら、創造的で活力に満ちた取材・制作体制を構築します。

- 「国内放送番組編集の基本計画」が放送サービスとして実現されているか、録画視聴やインターネット利用も含めたNHKへのトータルな接触を把握する指標の整備を進め、より適切な評価・管理体制を作ります。
- スーパーハイビジョンの試験放送で通常番組（2K）との一体制作を拡大するなど、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、ニュースや番組を充実させます。
- 人材育成で、事実に基づき正確に伝える放送倫理の原点を徹底。コンプライアンス意識を組織全体で共有し、確かで正しい情報と質の高い番組の提供に努めます。

4. 放送時間

(地上放送)

区 分	1日の放送時間
総合テレビジョン	24時間
教育テレビジョン (Eテレ)	20時間
ラジオ第1	24時間
ラジオ第2	19時間
F M	24時間

(注) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で2時間30分、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間20分を基本とします。

(衛星放送)

区 分	1日の放送時間
B S 1	24時間
B S プレミアム	24時間

- 地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。
- 上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送を行います。
総合テレビジョン及び教育テレビジョンでは、ワンセグ(主に携帯・移動端末向けサービス)を実施し、同じ内容の番組を同時に放送することを基本とします。

5. 放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成 27 年度末 (見込み)	平成 28 年度末 (予 定)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 局	4, 3 9 9 局	4, 3 9 9 局
総 合 放 送	2, 2 1 4 局	2, 2 1 4 局
教 育 放 送	2, 1 8 5 局	2, 1 8 5 局
共 同 受 信 施 設	5, 5 4 2 施設	5, 5 0 2 施設
ラ ジ オ 放 送 局	3 9 0 局	3 9 6 局
第 1 放 送	2 4 5 局	2 5 1 局
第 2 放 送	1 4 5 局	1 4 5 局
F M 放 送 局	5 3 2 局	5 3 2 局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	5 4 局	5 4 局

(注) 衛星放送の送信は衛星基幹放送局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

6. 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(単位 億円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	3 9 7 . 3	4 0 0 . 0	2 . 6
物 件 費	1 9 9 . 2	2 0 0 . 3	1 . 1
人 件 費	2 0 . 1	1 9 . 7	△ 0 . 3
減 価 償 却 費	1 7 8 . 0	1 7 9 . 8	1 . 8

7. ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名等	(参考) 決算額(億円) (26年度実績値・映像波)	(参考) 編成比率(%) (26年度実績値・映像波)
報道・解説	—————	NHKニュース おはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース	1,092	26.6
スポーツ	—————	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球等) テレビスポーツ教室	558	17.1
生活・社会情報	0.6百万円～17.7百万円	ファミリーヒストリー サキどり↑ 趣味どきっ! ひるブラ まる得マガジン	335	8.8
青少年・教育	0.7百万円～8.6百万円	ワンワンパッコロ! キャラともワールド 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 東北発☆未来塾 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	189	12.3
教養・福祉	1.5百万円～17.7百万円	英雄たちの選択 美の壺(つぼ) 日曜美術館 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌 NHK俳句	200	10.2
科学・自然	1.6百万円～21.7百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ ワイルドライフ コズミック フロント☆NEXT さわやか自然百景 きょうの健康	93	3.5
ドラマ	9.9百万円～58.3百万円	大河ドラマ BS時代劇 海外ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	291	6.1
エンターテインメント・ 音楽伝統芸能	2.0百万円～34.6百万円	新・BS日本のうた NHKのど自慢 につぼんの芸能 ららら♪クラシック 日本の話芸	257	7.9
映画・アニメ	—————	プレミアムシネマ BSアニメ アニメ(境界のRINNE2 忍たま乱太郎等)	68	4.7
大型企画	0.8百万円～37.9百万円	NHKスペシャル 新日本風土記 あの日わたしは	115	2.8

- 地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外) この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
- 金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費等)のほか、人件費、機材費を含む経費です。
- 「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。これらは、決算においてその総額をお示ししていきます。
- 編成比率とは、映像波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

8. 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取組

<放送時間（計画）>

（全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む）

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減	摘 要
字 幕 放 送	212時間13分	229時間04分	16時間51分	衛星放送 118時間22分
解 説 放 送	35時間08分	38時間40分	3時間32分	衛星放送 7時間50分
手 話 番 組	3時間55分	3時間55分	—	

- 字幕放送は、「ニュースチェック11」、「時論公論」、「大河ドラマ 真田丸」、「Rの法則」等の番組に字幕の付与を行います。
- 解説放送は、「とと姉ちゃん 一連続テレビ小説一」、「ブラタモリ」、「オイコノミア」等の番組に解説の付与を行います。
- 手話番組は、「週間手話ニュース」、「NHK手話ニュース」、「NHKみんなの手話」等の放送を行います。

9. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 百万円)

団 体 名	平成 28 年度 助 成 額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,400	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）など演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	350	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業生に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
NHK厚生文化事業団	150	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、障害者、高齢者に対する社会福祉事業等を行っています。

〔国際放送関係〕

10. 平成28年度 国際放送番組編集の基本計画（抜粋）

＜編集の基本方針＞

国際社会では、政治、経済、安全保障、人権などをめぐり、深刻な対立と新しい秩序への模索が同時進行しています。情報があらゆるメディアを通じて、瞬時に地球を駆けめぐる今日、日本の公共放送NHKが発信する国際ニュースへのニーズが高まっています。また、東京オリンピック・パラリンピックを4年後に控え、海外発信のさらなる強化も求められています。

「NHKワールド」は、国際放送が果たすべき責務と期待される大きな役割を自覚し、NHKの総力を挙げて、正確で客観的なニュースや、幅広いコンテンツを発信することで、世界から選ばれ、信頼される国際放送を目指します。

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、NHK3か年計画の2年目にあたる平成28年度、さらに骨太な編成で、成長をいっそう確かなものにします。毎正時に放送している基幹ニュースを北米やアジアをより意識した構成にするなど刷新します。さらに、新たなインタビュー番組を開発し、大型ニュース番組と連続して編成することで、平日夜間を強化します。また、国内放送との連携をさらに強化し、NHKならではの大型コンテンツや、日本各地の魅力を紹介する番組を積極的に発信します。

在外邦人向け日本語チャンネル「NHKワールド・プレミアム」は、ニュースや情報番組を通じて、日本のいまを伝えます。地震、津波などの自然災害や、事件・事故などの緊急事態発生時には、迅速に国内ニュースの同時放送をおこない、正確な情報を提供します。

ラジオ国際放送「NHKワールド・ラジオ日本」は、ニュースのほか、産業・技術・文化・芸術など多彩な情報、全国各地の話題などを、日本語を含む18の言語で全世界に発信します。また、在外邦人のライフラインとして安心・安全を支える情報を届けます。

インターネットサービス「NHKワールド・オンライン」では、ビデオ・オン・デマンドサービスの大幅な拡充や、放送番組を同時提供するアプリの改善・開発を進めます。また、ホームページをさらに使いやすく改善するとともに、SNSを積極的に活用するなど、インターネットを通じて、「NHKワールド」をさらに身近なものにします。

< 編集の重点事項と各波の編集方針 >

(1) テレビジョン国際放送

○ NHKワールドTV（英語・外国人向け放送）

- ・ ニュースの充実と平日夜間の強化

毎正時に放送している基幹ニュースを、海外からのレポートや解説を増やすなど、より本格的な国際ニュースとして刷新します。また、平日午後8時台にインタビュー番組を新設することで、大型ニュース番組との相乗効果をはかり、1時間トータルで見てもらいたいことを目指します。

- ・ 国内放送と国際放送のさらなる連携

世界中に保存されている貴重な映像記録で激動の100年を描いた大型ドキュメンタリーシリーズや、NHKの地域放送局が制作した日本各地の魅力を紹介する番組など、国内放送の良質な番組を海外発信し、NHKならではのコンテンツ力を示すことで、国際的なプレゼンスを高めます。

- ・ 日本への関心を高める番組の編成

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、日本の産業や科学技術を紹介する番組を充実・強化するとともに、NHKのネットワークを活用した新しいタイプの観光情報番組を開発します。また、日本文化を楽しみながら日本語を学習することができる番組を新設します。

○ NHKワールド・プレミアム（日本語・在外邦人向け放送）

- ・ 日本のいまを伝えるニュース・情報番組

週末午前のニュース・情報番組を充実させます。1週間のニュースを伝え、関心が高いテーマをわかりやすく解説する番組、経済情報番組や討論番組、東日本大震災の被災地を応援する番組など、日本のいまと未来を考える番組を放送します。

このほか、世界の動きを伝えるニュース番組や、日本列島各地の表情を伝える番組などを通じて、最新情報を届けます。

- ・ 「安全」と「安心」を支える情報

海外で暮らす日本人や旅行者の重要なライフラインとして、内外で起きた大規模な地震、津波などの自然災害や、事件・事故などの緊急事態発生時には速やかにニュースを特設するなど、迅速かつ的確な情報の提供に努めます。

(2) ラジオ国際放送

○ NHKワールド・ラジオ日本

（多言語・外国人向けサービス）

- ・ 地域の特性に応じた多様な放送サービスの推進

日本の最新情報や話題を、17の言語を通じて全世界にわかりやすく伝えます。各地域の好適聴取時間や受信環境に合わせ、放送枠を新設・移設します。衛星ラジオの放送時間拡大をはじめ、中波・FM波・インターネットなど多様なメディアを活用し、リスナーのさらなる獲得を目指します。

- ・ ニュース・番組の充実

災害や有事の際には機動的に対応し、最新のニュースを的確に伝えます。また、番組では、日本各地の産業や技術を紹介するほか、さまざまな分野で活躍する人物に迫る新企画をスタートさせます。

(日本語・在外邦人向けサービス)

- ・ 最新のニュース・多彩な番組の提供

国内の主要ニュース、情報番組、スポーツ中継、音楽番組、ラジオドラマなどを国内と同時放送し、日本の情報を多彩に伝えます。

(3) インターネット

○ NHKワールド・オンライン

- ・ ビデオ・オン・デマンド サービスの大幅な拡充

27年度に13番組で開始した「NHKワールドTV」のビデオ・オン・デマンド サービスは、対象番組を20程度に増やして視聴者の期待に応えるとともに、「NHKワールド」への接触機会をより拡大します。

- ・ 視聴アプリの機能改善と新デバイスへの対応

「ワールドTV」視聴アプリの機能を見直し、利用回数や利用時間の増加につながる改善を実施するほか、スマートフォン・タブレット端末以外にも、普及が進む新しいデバイスを対象としたアプリ開発に取り組みます。

- ・ ホームページの利便性をより向上

「NHKワールド」ホームページを訪れる利用者の関心に応じて、同一ジャンルの番組情報をまとめて紹介するポータルサイト機能を整備し、利用者が目的のコンテンツに簡単にたどり着けるよう、サイトの改善をさらに進めます。

- ・ 多言語サービスの充実

14言語で提供してきたテキストニュースに新たに3言語を加え、全ての外国語ホームページでテキストと音声によるニュースを提供します。「ラジオ日本」の番組広報や放送中・放送後の音声提供を引き続き行うとともに、お便り・投稿募集などリスナーとの結びつきを強める場として積極的に活用します。

- ・ SNSを活用した情報発信強化

世界のインターネット利用者の中でコミュニケーションや情報収集のためのツールとして定着したSNSに向けて、「NHKワールド」のニュースや番組情報を発信します。SNS活用の取り組みを通じて「NHKワールド」のファンを増やし、ホームページのアクセス増加につなげます。

11. 放送時間

(テレビジョン国際放送)

区 分	1日の放送時間	放 送 区 域
合 計	28時間程度	
外国人向け放送	23時間以上	世界のほぼ全地域向け
邦人向け放送	5時間程度	

(注1) 外国人向け放送は、(株)日本国際放送(JIB)の独自放送を含めると、1日24時間放送となります。

(注2) このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日5時間程度の放送を実施します。

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放 送 区 域
合 計	64時間30分	
日 本 語	24時間00分	全区域(17区域)
日本語以外の言語 (17言語)	40時間30分	

〔 契約 収 納 関 係 〕

1 2 . 受 信 料 の 公 平 負 担 の 徹 底 に 向 け た 営 業 改 革 の 一 層 の 推 進

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取組を着実に進めるとともに、契約収納体制の見直しなど営業改革を一層推進し、営業経費の抑制に努めます。

(1) 支払率の低い大都市圏等に重点を置いた営業対策を推進

- ・ 支払率の低い大都市圏において法人委託を拡大するとともに、不動産会社等と連携した契約勧奨を促進するなど、オートロックマンションへの対策を強化します。
- ・ 郵便転居情報や不動産登記情報等を活用した対策を推進します。

(2) 法人委託の拡大など、より効率的な営業体制・手法に向けた改革を徹底

- ・ より効率的な営業体制の構築に向けて、地域スタッフ体制を見直し、公開競争入札実施地域の拡大を進めるなど、法人への委託を更に拡大します。
- ・ 訪問によらない未回収施策を拡充するなど、効率的かつ効果的な契約収納活動を推進します。

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
地 域 ス タ ッ フ	2,100 人	1,700 人	△ 400 人
公開競争入札による法人委託	82 地区 (1,176 万世帯)	91 地区 (1,343 万世帯)	9 地区 (167 万世帯)
エリア型法人委託	286 地区	309 地区	23 地区

(3) 事業所や世帯に対する未契約訴訟と支払督促の実施

- ・ 訪問活動を重ねても受信契約を締結していただけない事業所や世帯に対しては、受信契約の締結と受信料の支払を求める未契約訴訟を実施します。
- ・ 受信契約はあるものの支払が滞っている方に対しては、誠心誠意の対応の上、民事手続きによる支払督促を着実に実施します。

〔 受 信 対 策 関 係 〕

1 3 . 受 信 対 策 の 推 進

視聴者のみなさまに、より良い電波環境で視聴していただくための取組を続けます。

具体的には、受信相談への対応や最新の放送技術情報の提供など、視聴者のみなさまへの受信サービス活動を展開します。

〔広報関係〕

14. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

視聴者のみなさまとの結びつきを一層強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくため、多様で効果的な広報活動を積極的に展開します。

(1) 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービス等の事業運営に反映させる仕組みの強化

- NHKふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上を図ります。
- NHKハートプラザにおける対話の促進や経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の実施など、視聴者のみなさまのご意見、ご要望を伺い、事業運営へ反映させていきます。
- 情報公開の推進や透明性の確保により、NHKとしての説明責任を果たしていきます。

(2) 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動の推進

- 経営トップによる経営方針や執行状況の説明を定期的に発信します。
- 放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的な広報活動を展開します。
- NHKスタジオパークや全国の放送局等における様々な展示やイベント、公開番組を通してNHKの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実させていきます。
- 若者を対象としたイベントの実施など、若い世代に対する公共放送への理解促進活動の充実を図ります。

< 計画概要 >

事 項	摘 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ（全国の各放送局等）の運営、経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の開催等
番組モニターの運用	モニター報告により、視聴者のみなさまの意向を収集・分析し、番組制作等に活用
情報公開の推進	「NHK情報公開基準」に基づき、視聴者のみなさまからの求めに応じて情報開示
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	NHKオンラインやNHKネットクラブ等インターネットを活用した広報、リーフレット等印刷物や交通広告による広報等
公共放送・受信料制度の理解促進活動の推進	公共放送としての役割や価値、受信料の公平負担等の受信料制度について、放送やインターネット等の媒体を通じた周知活動
各種展示物やイベントの展開による広報	NHKスタジオパークや全国の放送局等における展示や放送体験等による理解促進、若者が集まるエリアでのイベント展開等

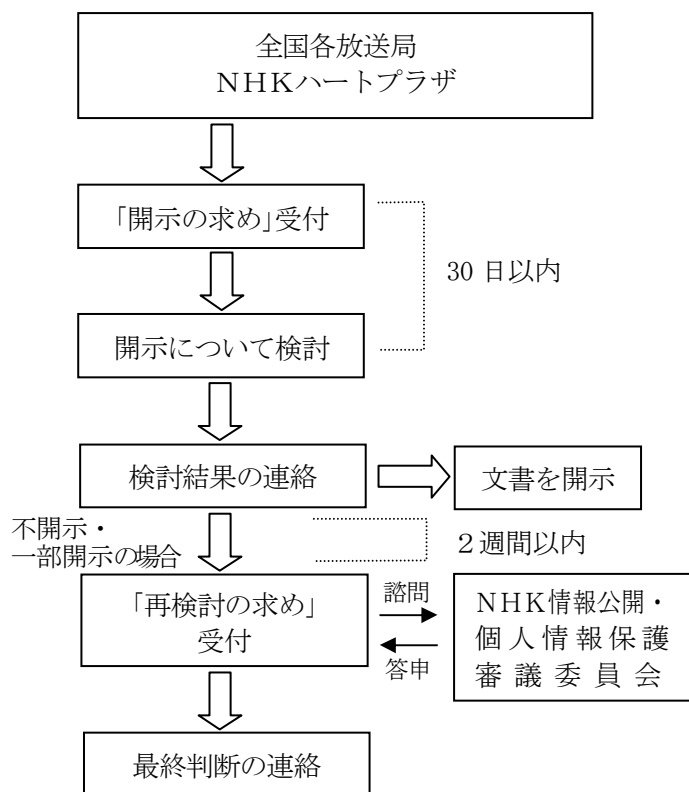
< 情報公開の取組 >

平成13年7月に自主的に新たな情報公開の仕組みをスタートさせ、「NHK情報公開基準（平成12年12月策定）」に基づいた情報公開を行っています。

NHKが保有している文書を対象とした「開示の求め」はどなたでもできます。「開示の求め」の所定用紙に記入して全国各放送局のNHKハートプラザに持参（又は郵送）していただくと、NHKは、受付後原則として30日以内に開示・不開示等の判断をします。「不開示」や文書のある部分を開示する「一部開示」の判断に納得できない場合は、2週間以内であれば「再検討の求め」を行うことができます。

「再検討の求め」があると、NHKは、第三者機関である「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」に客観的な意見を求め、そこで出された意見を尊重して、最終的な判断を行います。この結果は、NHKのホームページにも公開されます。

【NHK情報公開の流れ】



○ NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員 (平成28年3月1日現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	斎 藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委 員 長 代 行	小 泉 万里子	元厚生労働省宮城労働局長
委 員	椿 慎 美	公認会計士
〃	関 葉 子	弁護士・公認会計士
〃	安 藤 俊 裕	元日本経済新聞社論説副委員長

〔調査研究関係〕

15. 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 視聴率・接触動向、 視聴者意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等を的確に把握するため、全国個人視聴率調査、全国放送サービス接触動向調査、全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映します。また、NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”の開発を進め、サービスの向上に活用します。
(2) 国民世論調査	政治・社会問題の中から、社会のニーズに合った喫緊のテーマを選び、現代人の意識を様々な角度から探る世論調査を実施し、調査研究結果の社会還元を目指します。
(3) 世論調査についての 基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(4) 放送番組研究・コンテンツ 分析、及び視聴者動向に 関する調査研究	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、視聴者層拡大のための多角的研究及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(5) 公共放送の在り方に 関する調査研究	公共放送のサービス論や公共放送と視聴者に関する国際比較調査など、公共放送の実態や課題について調査します。
(6) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉による情報伝達のため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究を進めるとともに、放送用語委員会を開催します。
(7) 放送史の総合研究	放送開始以来のテレビ・ラジオの資料や先人の証言を収集分析することにより、放送文化の歴史を体系的に調査研究します。
(8) 海外のメディア動向や 放送制度に関する調査	諸外国の放送・通信界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(9) デジタルメディアの動向や 法制度等、国内のメディア 状況に関する調査研究	放送と通信の融合が加速する中、デジタルコンテンツの最前線を調査研究し、公共放送にふさわしい新サービスの可能性を探るとともに、放送の在り方や将来像を考察します。
(10) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を通して放送の発展過程を紹介するとともに、デジタル時代にふさわしい体験型の展示や8Kコンテンツの上映を行い、生活や社会に貢献する豊かな放送文化を紹介する博物館として、一般に公開し社会教育に役立てます。
(11) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査（文研月報）」、「放送文化研究所年報」、「放送メディア研究」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物や研究発表、ホームページ等で公表し、放送文化の発展に寄与します。

16. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 8Kスーパーハイビジョン・立体テレビの研究	<p>実用放送開始を見据え、ご家庭での視聴やフルスペック化に向けた8Kスーパーハイビジョンの研究を行います。また、その先のテレビとして自然で見やすい立体像を空間に表示する立体テレビの研究を行います。これらを支える要素技術として、撮像、音響、データ圧縮、記録、伝送、送受信、表示技術の研究を推進します。</p>
(2) インターネットを活用した新たなサービスの研究	<p>放送波や通信等の多様な伝送路を利用して、公共性の高い番組や情報を提供するために、様々な端末に応じて最適な方法でコンテンツを視聴するための技術を開発します。また、個々の視聴スタイルに応じたサービスの実現に向けて、視聴しているコンテンツに関する情報を統合的に解析して個人の好みやニーズを抽出する技術の開発を進めます。</p>
(3) だれもが楽しめる人にやさしい放送・サービスのための研究	<p>視覚・聴覚に障害のある方や高齢の方、外国人を含むあらゆる視聴者が、それぞれの状況に応じて、安全・安心にコンテンツを楽しむことができるよう、人にやさしい放送・サービスを実現するための研究を行います。</p>
(4) 高度な番組制作技術の研究	<p>取材現場と放送局の間で映像素材やデータを確実に送る技術や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた新たな映像表現を実現する技術など、番組制作を支える技術の研究開発を進めます。</p>
(5) 基盤技術の研究	<p>撮像装置、表示装置、記録装置等の要素技術を開発するなど、将来の放送技術の基盤となる研究を行います。</p>
(6) 放送技術の改善研究	<p>新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行います。</p>
(7) 電波状況調査及び各種調査研究・公表	<p>放送電波の受信状況の技術調査、地上ネットワークの実態調査など放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。</p>

〔要員関係〕

17. 要員計画

平成 27 年度 要 員 数	平成 28 年度 要 員 数	増 減
10,242 人	10,273 人	31 人

要員数については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック放送対応のための31人の増員を見込んでいます。

(参 考) 要 員 構 成 (平成 27 年度)

平 均 年 齢	41.1 歳
平 均 勤 続 年 数	17.8 年
性 別 構 成	
男 性	84.3 %
女 性	15.7 %

〔 経営管理関係 〕

18. 経営委員会

経営委員会は、NHKの経営に関する基本方針、内部統制に関する体制の整備をはじめ、毎年度の予算・事業計画、番組編集の基本計画等を決定し、役員職務の執行を監督する最高意思決定機関です。経営委員会は、放送法により、その設置及び権限、組織、委員の任免、運営、議決の方法、議事録の公表義務等が規定されており、公共の福祉に関し公正な判断をすることができる、広い経験と知識を持つ委員で構成されています。

- ・ 会長、監査委員及び会計監査人の任免を行い、副会長及び理事の任免の同意を行います。
- ・ 執行部に対する目標管理・業績評価を行い、評価結果をその処遇に反映します。
- ・ 経営委員会の権限の適正な行使に資するため、全国各地で経営委員が視聴者のみなさまから直接意見を伺う「視聴者のみなさまと語る会」を開催します。
- ・ 経営委員会の透明性を確保し、視聴者のみなさまへの説明責任を果たすため、議事録を公表するなど、活動状況をホームページでわかりやすく周知します。

なお、経営委員会の機能や活動強化のため、直属の事務局を置いています。

(1) 経営委員会委員

(平成28年3月1日現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	浜 田 健一郎	株式会社ANA総合研究所取締役会長
委 員 (委員長職務代行者)	本 田 勝 彦	日本たばこ産業株式会社顧問
委 員	井 伊 雅 子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
〃	石 原 進	九州旅客鉄道株式会社相談役
〃	上 田 良 一	NHK経営委員会委員 (常勤) 前三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員
〃	佐 藤 友美子	追手門学院大学地域創造学部教授
〃	中 島 尚 正	学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
〃	長谷川 三千子	埼玉大学名誉教授
〃	美 馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
〃	宮 田 亮 平	東京藝術大学学長
〃	室 伏 きみ子	お茶の水女子大学学長
〃	森 下 俊 三	阪神高速道路株式会社取締役会長

(2) 会議の運営

- ・ 経営委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第29条第1項、第42条第3項、第52条、第55条、第76条第1項、第82条第4項に規定する事項について審議し、議決を行います。
- ・ 経営委員会は、3か月に1回以上、会長から職務の執行状況並びに放送法第27条に規定する苦情その他の意見及び処理の結果の概要について報告を受けます。また、監査委員会が選定する監査委員から、監査委員会の職務の執行状況の報告を受けます。
- ・ 会議には、放送法第40条第3項の規定により、会長が出席し、意見を述べることができます。また、会長は、経営委員会が求めた事項について、経営委員会に出席して説明を行います。
- ・ 会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにNHKホームページに掲載し、情報公開の充実を図っています。

(3) 会議の開催状況（平成27年4月～28年2月）

経営委員会における主な議決事項

- ・ 平成28年度収支予算、事業計画及び資金計画
- ・ 平成26年度業務報告書
- ・ 平成26年度財務諸表
- ・ ラジオ中継放送局の設置計画
- ・ 国際放送及び協会国際衛星放送に関わる手続きにおける経営委員会の議決を要しない軽微事項
- ・ 超高精細度テレビジョンの試験放送業務の認定申請
- ・ 平成28年度国内放送番組編集の基本計画
- ・ 平成28年度国際放送番組編集の基本計画
- ・ 平成27年度標準役員報酬、平成27年度役員交際費の支出限度額
- ・ 退任役員退職金
- ・ 予算総則の適用
- ・ 理事の任命の同意
- ・ 中央放送番組審議会委員、国際放送番組審議会委員の委嘱の同意
- ・ 新放送センターの基本整備方針

なお、経営委員会の会議のほか、各委員と執行部、各地域の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取等の活動を随時行っています。

19. 監査委員会

監査委員会は、役員職務の執行を監査する権限を有しており、監査委員会が選定する監査委員は、役員及び職員に対して、職務執行に関する事項の報告を求めるとやNHKの業務や財産の状況を調査することができます。また、監査委員は、役員が不正の行為をしたときなどは、経営委員会に報告することになっているほか、役員がNHKの目的の範囲外の行為をするなどして、NHKに著しい損害が生じるおそれがあるときは、その行為を差し止めることもできます。監査委員会は3人以上の委員で構成され、監査委員は、経営委員会の委員の中から経営委員会が任命し、少なくとも1人以上は常勤でなければなりません。

(1) 監査委員会委員

(平成28年3月1日現在)

氏名	現職
上田良一	NHK経営委員会委員（常勤）
佐藤友美子	追手門学院大学地域創造学部教授
森下俊三	阪神高速道路株式会社取締役会長

(2) 会議の運営

- ・ 監査委員会は、放送法第47条により各監査委員が招集します。
監査委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第39条第5項、第44条、第72条第1項、第74条第1項、第75条、第77条第5項等に規定する事項について審議し、議決を行います。
- ・ 監査委員会は、経営委員会において議決された内部統制関係議決四の1に基づき、監査委員会の監査が実効的に行われるよう、会長と定期的に情報交換を行います。
- ・ 監査委員会は、内部統制関係議決四の2に基づき、内部監査室長と期初に内部監査の方針、計画について事前協議を行うほか、内部監査室長から内部監査結果について都度報告を受けます。
- ・ 監査委員会の選定する監査委員は、内部統制関係議決四の3に基づき、会計監査計画、会計監査の状況、会計監査の結果等について会計監査人から説明、報告を受けます。
- ・ 監査委員会は、内部統制関係議決四の4に基づき、監査委員会で必要があると議決した場合には、内部監査室を指揮命令することができます。

(3) 監査委員会の活動状況

- ・ 監査委員会は、平成27年4月から28年2月までに、合計26回開催しています。
- ・ 監査委員会は、役員、各部局長等へのヒアリングと業務執行状況の視察を行うほか、内部監査室との連携を密にし、監査結果の報告徴収等を行っています。また、子会社等の社長等へのヒアリング及び現場視察を行っています。
- ・ 監査委員会は、会計監査人から定期的に会計監査の報告を受け、意見交換を行っています。
- ・ 監査委員会は、「平成27年度重点監査項目」を定め、随時、経営委員会に職務の執行状況を報告しています。また、平成27年度終了時点で、執行部が作成する業務報告書及び財務諸表に添える意見書を提出することになっています。

20. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

本体と関連団体の構造改革を進め、豊かな放送・サービスを創り出すNHKグループの総合力、コンテンツ制作力の強化に向けて、経営資源を重点的に再配置し、創造性と一層の効率的運営を追求します。

多様な働き方ができる環境を整備し、NHKグループ全体で、人材の確保・育成を図ります。

コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守して、放送の自主・自律を堅持します。

(1) コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進

- ・取材・制作力の強化等に対応するため、本部・放送局を一貫した業務の見直しと経営資源の重点再配置を行う業務体制の改革を着実に推進
- ・NHKグループ全体で、将来にわたってコンテンツ制作力の強化を図り、生産性を高めるため、NHKと関連団体が一体となって、業務の抜本的な見直しを行い、経営資源の再配置を実施
- ・関連団体の社会貢献を含めて、役割・機能を明確化するとともに、NHKグループ全体での管理会計や要員管理の仕組みの導入を図り、受信料の価値を高めるグループ経営を推進

(2) 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成

- ・東京オリンピック・パラリンピックの放送対応を見据えた、計画的な採用・育成を実施
- ・コンテンツ制作力の強化に向けて、国際発信やインターネット活用業務など、新たに求められる分野・業務の専門性を備えた人材等を、NHKグループで計画的に確保、育成

(3) 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革

- ・女性の管理職への登用等に積極的に取り組み、男性・女性を問わず、ワーク・ライフ・バランスや多様性を尊重する働き方や組織に改革

(4) コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

- ・NHKグループ全体でのリスク管理・コンプライアンス推進体制を強化
- ・放送と通信の連携を踏まえ、取材・制作の高度化に適切に対応するため、「放送ガイドライン」を順守する取組を強化

(5) 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化

(6) 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化

- ・5つの重点方針の実現に向けて、経営指標等により、公共放送としての説明責任を果たすマネジメントを徹底
- ・四半期ごとに経営計画の進捗や達成状況を報告

(7) CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- ・CO₂の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減等を推進
- ・ニュースや番組、イベント等を通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

〔建設関係〕

21. 建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 新放送・衛星放送施設の整備	スーパーハイビジョン設備の整備 衛星テレビジョン放送の送出設備等の整備
(2) 放送網設備の整備	テレビジョン放送局設備等の整備 ラジオ放送局の建設、FM放送局の建設調査及びラジオ・FM放送局設備の整備 国際放送の放送所設備を更新するための負担
(3) 地域放送会館の整備	静岡放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 熊本放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 仙台放送会館の整備（平成29年度運用開始予定） 金沢放送会館の整備（平成30年度運用開始予定） 大津、佐賀、札幌放送会館建設のための諸準備等
(4) 放送番組設備の整備	全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備 スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備 放送継続のための設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(5) 研究設備・一般設備等の整備	研究開発のための設備の整備 情報流出防止を目的とした情報システムのセキュリティ強化 局舎設備の整備、自動車の整備等

〔インターネット活用業務関係〕

2.2. 平成28年度 インターネットサービス実施計画（抜粋）

＜基本方針＞

平成28年度は「信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力」を掲げた経営計画の2年目にあたります。NHKでは、経営計画に基づき、インターネットサービスにおいても、公共放送が果たすべき役割に重点を置いて、放送と通信の融合の時代にふさわしい新たなサービスに取り組み、公共メディアへの進化に向け、着実に足がかりを積み重ねていきます。

NHKのインターネット活用業務は、放送を補完してその効用・効果を高め、国民共有の財産である放送番組等を広く国民に還元するなど、放送法第15条に掲げられたNHKの目的を達成するために実施するものです。放送を基軸としながらインターネットサービスにおいても、正確で公平・公正な情報や豊かで良質なコンテンツを幅広く提供し、健全な民主主義の発達と文化水準の向上に寄与していきます。中でも、命と暮らしを守る防災・減災情報や、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックなどの国民的関心の高いスポーツコンテンツの提供等に重点を置きながら、公共性の高いサービスを提供します。

また、「トータルリーチ」の考え方を深め、放送と「NHKオンライン」、「NHKオンデマンド」の連携を強化するなど、インターネットを活用してより多くの人にNHKコンテンツを届けるサービスを充実させます。

さらに、サービスの実施にあたっては、放送法や実施基準、インターネットガイドライン等の規律を遵守し、適切な評価を行って、サービスの選択と集中を進めます。

平成28年度、NHKは、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年（平成32年）における世界最高水準のサービス実現を目指し、放送を太い幹としつつ、放送だけでなくインターネットも積極的に活用して、インターネットの特性を生かしたより一層多様で意義のあるサービスの開発・実施に取り組んでいきます。

第1部 受信料を財源とするサービス

(1) 受信料を財源とし、広く一般の視聴者に提供するサービス（2号受信料財源業務）

① 国内放送関係

- ニュース・災害情報発信の強化
- 豊かなスポーツ視聴体験の提供
- 参議院議員選挙でのデジタルサービスの提供
- 教育分野の充実・強化
- 人々の知的好奇心に応えるコンテンツの提供
- 番組の周知・広報や、内容を解説・補足する質の高いコンテンツ
- 通信と連携したテレビ向けサービスの充実
- ラジオのインターネットサービスの提供
- 地域放送局のインターネットサービス
- “人にやさしい”サービスの実施
- 理解増進情報のリアルタイム提供
- インターネットによるアーカイブスの提供

② 国際放送関係

- 「NHKワールド・オンライン」ホームページの利便性向上と多言語サービスの充実
- NHKワールドTVの放送同時提供とオンデマンド提供
- ラジオ日本の放送同時提供とオンデマンド提供

③ 試験的な提供について

放送を補完する観点から、国内テレビジョン放送（総合テレビジョン、教育テレビジョン）の放送と同時に提供するサービスの改善・向上の検討に資するために、試験的な提供を実施します。提供にあたっては実施日時（期間）、提供内容、費用等を含む試験計画を事前に作成し、公表します。

試験的に提供した番組とその提供期間、試験結果については、試験的な提供が終了するつど、NHKオンラインで公表します。

・試験的提供A

国内テレビジョン放送（総合テレビジョン、教育テレビジョン）で放送するスポーツイベントの生放送番組から、検証にふさわしいものを選定して実施します。

対象イベントは年間5件程度（1日あたり最大4時間程度）を超えない範囲で実施します。

・試験的提供B

国内テレビジョン放送（総合テレビジョン、教育テレビジョン）について、1回あたりの提供期間としては1週間から3か月以内とし、1日16時間以内で実施します。

対象は受信契約者（その世帯構成員を含む）から募集した1万人以内とし、提供ごとに個別に定めます。

④ 2号受信料財源業務の費用

2号受信料財源業務の費用は、受信料収入の1.9%にあたる130億円です。内訳は、物件費が93億円、減価償却費が3億円、人件費が33億円で、物件費のうち、国内放送関係は76億円、国際放送関係は17億円です。

国内放送関係の76億円の内訳は、番組ホームページの制作・更新、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連、アプリや新サービスの開発、ハイブリッドキャストコンテンツの制作など、コンテンツ関連が58億円、サーバー・ネットワークの構築や制作システムの整備などインフラ関連が18億円です。

国際放送関係の17億円の内訳は、コンテンツ関連が10億円、インフラ関連が6億円です。

※「③ 試験的な提供」の費用は、3.6億円で、国内放送関係に含みます。

(2) 受信料を財源とし、事業者等へ提供するサービス（3号受信料財源業務）

① 国内放送関係

- 国内事業者への提供

② 国際放送関係

- 受信環境整備としての海外事業者への提供

③ 3号受信料財源業務の費用

これらの業務の費用は0.2億円を想定しています。

第2部 有料で行うサービス

(1) 利用料金を財源とし、一般の利用者向けに有料で提供するサービス（2号有料業務（NHKオンデマンド））

○ NHKオンデマンドサービス

(2) 有料で事業者等へ提供するサービス（3号有料業務）

○ ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供

(3) 2号有料、3号有料業務の収支

2号有料業務および3号有料業務は、区分経理の対象であり、「放送番組等有料配信業務勘定」として計理されます。

「放送番組等有料配信業務勘定」の予算では、事業収入は22億円、事業支出は22億円で、事業収支差金は0.1億円です。そのうち、3号有料業務に係る事業収入および事業支出は、共に2億円です。

第3部 実施状況に関する資料の作成および評価について

この実施計画に記載した業務の実施状況については、年度終了後に、収支を含めた実施結果を作成し公表します。

また、技術の発達、需要の動向、市場競争への影響、受信料の公平負担との関係その他の事項を勘案して、多角的な評価を行い、サービスの充実、改善に取り組みます。

実施計画は必要に応じて、年度途中に変更することがあります。

第4部 インターネット活用業務に関する競合事業者からの意見・苦情等への対応について

この実施計画に基づき実施するインターネット活用業務の遂行状況について、同種のサービスを行う事業者または外部事業者からご意見、苦情等が寄せられたときには、実施基準に基づいて、外部委員からなる「インターネット活用業務 審査・評価委員会」に対応案の妥当性について検討を求め、その意見を尊重して、必要な措置を講じます。

また、実施基準では、「市場競争への影響も考慮要素とする」こととされており、実施計画の策定にあたっては、「インターネット活用業務 審査・評価委員会」から、市場への影響等を中心に、適切性の観点からの見解を受けています。この見解を踏まえ、適切に業務を行っていきます。

なお、同委員会の見解は、実施前の事業であることから概括的な検討となっており、実施計画におけるサービスの公共性や市場への影響等を事後に評価する必要性も意識されていることから、今後とも適宜委員会に見解を求め、業務を実施して参ります。

〔財務関係〕

23. 予定貸借対照表

(協会全体)

(単位 億円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	3,088.3	3,001.9	△ 86.3
〔現金・預金・有価証券〕	〔2,822.8〕	〔2,725.8〕	〔△ 96.9〕
〔受信料未収金〕	〔61.1〕	〔61.3〕	〔0.1〕
〔その他の流動資産〕	〔204.2〕	〔214.7〕	〔10.4〕
固 定 資 産	5,628.6	5,790.8	162.2
〔有形・無形固定資産〕	〔4,439.1〕	〔4,499.4〕	〔60.3〕
〔長期保有有価証券〕	〔1,047.7〕	〔1,147.6〕	〔99.8〕
〔出 資 等〕	〔141.7〕	〔143.7〕	〔2.0〕
特 定 資 産	1,410.4	1,490.8	80.3
建設積立資産	1,410.4	1,490.8	80.3
資 産 合 計	10,127.4	10,283.7	156.2
(負債の部)			
流 動 負 債	2,234.9	2,247.4	12.5
〔受信料前受金〕	〔1,353.2〕	〔1,386.2〕	〔33.0〕
〔その他の流動負債〕	〔881.6〕	〔861.2〕	〔△ 20.4〕
固 定 負 債	1,239.6	1,302.8	63.2
〔退職給付引当金〕	〔847.2〕	〔910.9〕	〔63.7〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔322.7〕	〔302.6〕	〔△ 20.1〕
〔東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金〕	〔30.0〕	〔60.0〕	〔30.0〕
〔その他の固定負債〕	〔39.6〕	〔29.2〕	〔△ 10.3〕
負 債 合 計	3,474.5	3,550.2	75.7
(純資産の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,528.0	4,590.5	62.5
剰 余 金	2,124.8	2,142.8	18.0
〔建設積立金〕	〔1,348.1〕	〔1,410.4〕	〔62.3〕
〔繰越剰余金〕	〔776.6〕	〔732.3〕	〔△ 44.3〕
純 資 産 合 計	(65.7%) 6,652.8	(65.5%) 6,733.4	80.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,127.4	10,283.7	156.2

(注) () は、自己資本比率を表します。

< 参考 I > NHK 経営計画（2015-2017 年度）

< 5つの重点方針 >

(1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- 視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえのある魅力的なコンテンツを開発・制作
- 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

(2) 日本を世界に、積極的に発信

- 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

(3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用
- 技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進
- 「人にやさしい」放送・サービスの推進

(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- 営業改革を一層推進し、過去最高の支払率を目標に最大限努力
- 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

< 収支計画 >

(1) 受信料をはじめとする収入の増加を確保

- 平成 29 年度末の目標に向けて受信料の増収を確保するとともに、副次収入などその他の収入は適正規模を確保します。

(2) 3か年計画の重点事項に経営資源を重点配分

- 「国際放送の強化と国際展開の推進」、「インターネットの活用やスーパーハイビジョンなどの新サービスの創造」、「コンテンツや報道の強化」などの重点事項に経営資源を重点配分します。

(3) 将来に備えた財政基盤を確立

- 東京・渋谷の放送センターの建替えなどに備えて、計画的に建設積立資産への繰り入れを実施するとともに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備を行います。

(4) コンテンツ制作力の強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

- 業務全般にわたる見直しにより経常経費を削減し、3か年計画の重点事項にシフトします。

○ 事業収支（一般勘定）

（単位 億円）

区 分	平成 27 年度 (2015)		平成 28 年度 (2016)		平成 29 年度 (2017)	
		増減 (率)		増減 (率)		増減 (率)
事業収入	6,831	201 (+3.0%)	6,970	139 (+2.0%)	7,088	118 (+1.7%)
うち受信料	6,608	180	6,747	139	6,889	142
事業支出	6,769	229 (+3.5%)	6,890	121 (+1.8%)	6,990	100 (+1.5%)
事業収支差金	62	△ 27	80	18	98	18
建設積立資産繰入れ	62	△ 17	80	18	98	18
収支過不足	—	△ 10	—	—	—	—
建設積立資産	1,104	62	1,184	80	1,282	98
財政安定のための繰越金	801	△ 65	760	△ 41	760	—

本収支計画における放送センター建替えの積立金は、平成 26 年度予算策定時に想定した建設費の総額に基づくものであり、建替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させます。

<参考Ⅱ> 平成26年度 貸借対照表、損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増	減
資	現金及び預金	96,608	64,165	△	32,442
	受信料未収金	6,567	6,882		314
	有価証券	136,596	211,896		75,299
	番組勘定	9,450	10,356		906
	前払費用	1,027	1,232		204
	未収金	8,360	7,373	△	986
	その他の流動資産	951	482	△	468
	流動資産合計	(28.0) 259,561	(30.5) 302,389		42,828
	有形固定資産	415,690	418,675		2,985
	建物	163,634	160,992	△	2,642
構築物	70,425	69,618	△	807	
機械及び装置	124,482	128,022		3,540	
車両及び運搬具	1,794	1,622	△	171	
器具	2,038	2,693		654	
土地	46,688	47,024		335	
建設仮勘定	6,625	8,701		2,075	
無形固定資産	16,042	16,553		510	
出資その他の資産	157,732	117,615	△	40,116	
長期保有有価証券	143,468	103,312	△	40,156	
出資	10,575	10,575		—	
長期前払費用	77	197		120	
その他の出資その他の資産	3,610	3,530	△	80	
固定資産合計	(63.6) 589,465	(55.9) 552,844	△	36,621	
建設積立資産	77,926	134,817		56,891	
特定資産合計	(8.4) 77,926	(13.6) 134,817		56,891	
資産合計	(100.0) 926,953	(100.0) 990,051		63,098	

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	未 払 金	56,717	51,706	△ 5,010
	未 払 費 用	24,924	25,245	320
	未 払 消 費 税 等	1,530	10,145	8,614
	固定資産撤去費用引当金	3,583	1,896	△ 1,686
	受 信 料 前 受 金	125,453	131,845	6,391
	短期リース債務	485	655	169
	その他の流動負債	1,780	1,605	△ 175
	流 動 負 債 合 計	(23.1) 214,475	(22.5) 223,100	8,624
債	固定資産撤去費用引当金	2,035	—	△ 2,035
	退職給付引当金	68,124	77,414	9,290
	役員退任引当金	126	171	44
	国際催事放送権料引当金	20,756	27,651	6,895
	長期リース債務	842	1,418	575
	その他の固定負債	1,403	1,267	△ 135
	固 定 負 債 合 計	(10.1) 93,289	(10.9) 107,923	14,634
純	負 債 合 計	(33.2) 307,765	(33.4) 331,024	23,259
資 産	資 本	619,188	659,027	39,838
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	442,059	443,936	1,877
	剰 余 金	176,965	214,927	37,961
	建 設 積 立 金	77,926	96,206	18,280
	繰 越 剰 余 金	99,039	118,720	19,681
		純 資 産 合 計	(66.8) 619,188	(66.6) 659,027
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 926,953	(100.0) 990,051	63,098

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

※ 平成 26 年度末における繰越剰余金 118,720 百万円のうち、27 年度において建設積立金に 38,610 百万円を組み入れたことにより、建設積立金は 134,817 百万円となりました。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資	現金及び預金	96,608	64,153	△ 32,454
	受信料未収金	6,567	6,882	314
	有価証券	136,596	211,896	75,299
	番組勘定	9,450	10,356	906
	前払費用	1,010	1,215	204
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,666	7,427	△ 238
	受託業務等勘定短期貸付金	15	—	△ 15
	未収金	8,077	7,103	△ 974
	その他の流動資産	951	482	△ 468
	流動資産合計	(28.6) 266,943	(31.0) 309,518	42,574
産	有形固定資産	415,623	418,625	3,001
	建物	163,634	160,992	△ 2,642
	構築物	70,425	69,618	△ 807
	機械及び装置	124,482	128,022	3,540
	車両及び運搬具	1,794	1,622	△ 171
	器具	1,971	2,643	671
	土地	46,688	47,024	335
	建設仮勘定	6,625	8,701	2,075
	無形固定資産	16,042	16,553	510
	出資その他の資産	157,732	117,615	△ 40,116
	長期保有有価証券	143,468	103,312	△ 40,156
	出資	10,575	10,575	—
	長期前払費用	77	197	120
	その他の出資その他の資産	3,610	3,530	△ 80
固定資産合計	(63.1) 589,398	(55.5) 552,794	△ 36,604	
建設積立資産	77,926	134,817	56,891	
特定資産合計	(8.3) 77,926	(13.5) 134,817	56,891	
資産合計	(100.0) 934,269	(100.0) 997,130	62,860	

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	未 払 金	56,365	51,367	△ 4,998
	未 払 費 用	24,924	25,245	320
	未 払 消 費 税 等	1,510	10,081	8,570
	固定資産撤去費用引当金	3,583	1,896	△ 1,686
	受 信 料 前 受 金	125,453	131,845	6,391
	短期リース債務	467	637	169
	その他の流動負債	1,762	1,588	△ 173
	流 動 負 債 合 計	(22.9) 214,069	(22.4) 222,662	8,593
債	固定資産撤去費用引当金	2,035	—	△ 2,035
	退職給付引当金	68,124	77,414	9,290
	役員退任引当金	126	171	44
	国際催事放送権料引当金	20,756	27,651	6,895
	長期リース債務	790	1,383	592
	その他の固定負債	1,403	1,267	△ 135
	固 定 負 債 合 計	(10.0) 93,236	(10.8) 107,888	14,652
純	負 債 合 計	(32.9) 307,305	(33.2) 330,551	23,245
資 産	資 本	626,963	666,578	39,615
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	442,059	443,936	1,877
	剰 余 金	184,740	222,478	37,737
	建設積立金	77,926	96,206	18,280
	繰越剰余金	106,813	126,271	19,457
		純 資 産 合 計	(67.1) 626,963	(66.8) 666,578
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 934,269	(100.0) 997,130	62,860

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	16	16	△ 0
	未 収 金	241	226	△ 15
	流 動 資 産 合 計	(79.5) 258	(82.9) 242	△ 15
	有 形 固 定 資 産 器 具	66 66	50 50	△ 16 △ 16
	固 定 資 産 合 計	(20.5) 66	(17.1) 50	△ 16
資 産 合 計	(100.0) 325	(100.0) 292	△ 32	
負 債	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	7,666	7,427	△ 238
	未 払 金	351	337	△ 13
	未 払 消 費 税 等	12	25	13
	短 期 リ ー ス 債 務	17	17	—
	流 動 負 債 合 計	(2,475.2) 8,047	(2,665.6) 7,808	△ 238
長 期 リ ー ス 債 務	52	35	△ 17	
純 資 産	固 定 負 債 合 計	(16.2) 52	(12.0) 35	△ 17
	負 債 合 計	(2,491.4) 8,099	(2,677.6) 7,844	△ 255
	資 本	△ 7,774	△ 7,551	223
	欠 損 金	△ 7,774	△ 7,551	223
	純 資 産 合 計	(△2,391.4) △ 7,774	(△2,577.6) △ 7,551	223
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 325	(100.0) 292	△ 32	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	—	12	12
	未収金	41	44	3
	流動資産合計	(100.0) 41	(100.0) 56	15
資産合計	(100.0) 41	(100.0) 56	15	
負 債 ・ 純 資 産	一般勘定短期借入金	15	—	△ 15
	未払金	0	1	1
	未払消費税等 その他の流動負債	7 18	38 16	31 △ 1
	流動負債合計	(100.0) 41	(100.0) 56	15
負債合計	(100.0) 41	(100.0) 56	15	
純資産合計	(—) —	(—) —	—	
負債純資産合計	(100.0) 41	(100.0) 56	15	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較損益計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 657,018	(100.0) 674,823	17,805
	受 信 料	643,846	660,954	17,108
	交 付 金 収 入	3,590	4,163	573
	視 聴 料 収 入	1,843	1,884	40
	副 次 収 入	6,380	6,435	55
	受 託 業 務 等 収 入	1,357	1,385	28
	経 常 事 業 支 出	(99.1) 651,282	(97.5) 657,681	6,398
	国 内 放 送 費	286,862	293,805	6,942
	国 際 放 送 費	16,246	17,570	1,323
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,422	1,334	△ 87
	受 託 業 務 等 費	44	51	6
	契 約 収 納 費	57,481	57,735	254
	受 信 対 策 費	4,673	3,286	△ 1,386
	広 報 費	5,010	5,103	92
	調 査 研 究 費	8,583	9,400	817
給 与 厚 生 費	118,574	116,023	△ 2,551	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,255	61,032	△ 2,222	
共 通 管 理 費	12,232	13,034	802	
減 価 償 却 費	67,589	67,743	154	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305	11,560	2,254	
経 常 事 業 収 支 差 金	(0.9) 5,735	(2.5) 17,142	11,407	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,566	(1.5) 10,514	948
	財 務 収 入	5,063	5,010	△ 53
	雑 収 入	4,502	5,504	1,001
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 88	(0.0) 206	118
	財 務 費	88	206	118
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,477	(1.5) 10,307	829	
経 常 収 支 差 金	(2.3) 15,213	(4.0) 27,450	12,236	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,013	(2.3) 15,185	9,171
	固 定 資 産 売 却 益	2,356	14,690	12,333
	固 定 資 産 受 贈 益	20	139	118
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,636	356	△ 3,280
	特 別 支 出	(0.4) 2,813	(0.4) 2,796	△ 16
	固 定 資 産 売 却 損	43	36	△ 6
固 定 資 産 除 却 損	2,582	2,571	△ 11	
そ の 他 の 特 別 支 出	187	188	1	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.8) 18,413	(5.9) 39,838	21,425	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,413	39,838	21,425	
建 設 積 立 金 繰 入 金	—	38,610	38,610	
事 業 収 支 剰 余 金	18,413	1,227	△ 17,185	

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 655,231	(100.0) 673,030	17,798
	受 信 料	643,846	660,954	17,108
	交 付 金 収 入	3,590	4,163	573
	副 次 収 入	7,794	7,911	117
	経 常 事 業 支 出	(99.1) 649,624	(97.5) 656,110	6,485
	国 内 放 送 費	286,862	293,805	6,942
	国 際 放 送 費	16,246	17,570	1,323
	契 約 収 納 費	57,481	57,735	254
	受 信 対 策 費	4,673	3,286	△ 1,386
	広 報 費	4,998	5,088	89
	調 査 研 究 費	8,583	9,400	817
	給 与 費	118,483	115,932	△ 2,550
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,210	60,989	△ 2,221
	共 通 管 理 費	12,212	13,015	803
減 価 償 却 費	67,567	67,727	159	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,305	11,560	2,254	
経 常 事 業 収 支 差 金	(0.9) 5,606	(2.5) 16,919	11,312	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.4) 9,561	(1.5) 10,513	952
	財 務 収 入	5,063	5,010	△ 53
	雑 収 入	4,497	5,503	1,005
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 88	(0.0) 206	118
	財 務 費	88	206	118
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.4) 9,472	(1.5) 10,306	834	
経 常 収 支 差 金	(2.3) 15,079	(4.0) 27,226	12,146	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,013	(2.3) 15,185	9,171
	固 定 資 産 売 却 益	2,356	14,690	12,333
	固 定 資 産 受 贈 益	20	139	118
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,636	356	△ 3,280
	特 別 支 出	(0.4) 2,813	(0.4) 2,796	△ 16
	固 定 資 産 売 却 損	43	36	△ 6
固 定 資 産 除 却 損	2,582	2,571	△ 11	
そ の 他 の 特 別 支 出	187	188	1	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.8) 18,280	(5.9) 39,615	21,334	
当 期 事 業 収 支 差 金	18,280	39,615	21,334	
建 設 積 立 金 繰 入 金	—	38,610	38,610	
事 業 収 支 剰 余 金	18,280	1,004	△ 17,275	

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,843	(100.0) 1,884	40
	視 聴 料 収 入	1,843	1,884	40
	経 常 事 業 支 出	(93.0) 1,714	(88.2) 1,661	△ 53
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,522	1,474	△ 47
	広 報 費	11	14	2
	給 与	91	90	△ 1
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44	43	△ 1
	共 通 管 理 費	22	21	△ 1
減 価 償 却 費	22	16	△ 5	
	経 常 事 業 収 支 差 金	(7.0) 128	(11.8) 222	94
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.2) 4	(0.0) 0	△ 4
	雑 収 入	4	0	△ 4
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.2) 4	(0.0) 0	△ 4
経 常 収 支 差 金		(7.2) 133	(11.8) 223	90
当 期 事 業 収 支 差 金		(7.2) 133	(11.8) 223	90
当 期 事 業 収 支 差 金		133	223	90
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金		—	—	—
繰 越 欠 損 金		133	223	90

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,357	(100.0) 1,385	28
	受 託 業 務 等 収 入	1,357	1,385	28
	経 常 事 業 支 出	(83.8) 1,137	(83.9) 1,162	24
	受 託 業 務 等 費	1,137	1,162	24
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.2) 219	(16.1) 223	3
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.2) 219	(16.1) 223	3

当 期 事 業 収 支 差 金	219	223	3
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	219	223	3
事 業 収 支 剰 余 金	—	—	—

(注) () は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

<参考Ⅲ> 平成26年度 連結貸借対照表、連結損益計算書、子会社等系統図

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
資	現金及び預金	143,326	114,176	△ 29,149	
	受信料未収金	6,567	6,882	314	
	受取手形及び売掛金	18,066	22,471	4,405	
	有価証券	139,771	215,643	75,871	
	棚卸資産	17,921	18,605	684	
	繰延税金資産	3,330	2,903	△ 426	
	その他の流動資産	10,893	9,391	△ 1,502	
	貸倒引当金	△ 84	△ 41	43	
	流動資産合計	(32.3) 339,793	(34.8) 390,033	50,239	
	産	有形固定資産	423,074	426,360	3,286
		建物及び構築物	232,149	228,890	△ 3,258
		機械装置及び車両運搬具	125,912	129,284	3,371
		土地	54,416	54,752	335
		建設仮勘定	7,060	9,081	2,020
		その他の有形固定資産	3,535	4,351	816
無形固定資産		17,992	18,225	233	
出資その他の資産		194,219	150,388	△ 43,831	
長期保有有価証券		170,452	130,197	△ 40,255	
繰延税金資産		8,074	8,041	△ 32	
長期前払費用		112	236	124	
前払年金費用		250	232	△ 18	
その他の出資その他の資産		15,668	11,974	△ 3,694	
貸倒引当金		△ 338	△ 294	43	
固定資産合計		(60.3) 635,286	(53.2) 594,974	△ 40,311	
建設積立資産	77,926	134,817	56,891		
特定資産合計	(7.4) 77,926	(12.0) 134,817	56,891		
資産合計	(100.0) 1,053,007	(100.0) 1,119,826	66,818		

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	18,689	18,921	232
	短期借入金	1,019	360	△ 659
	一年以内に返済する長期借入金	200	4,994	4,794
	未払金	38,597	33,965	△ 4,631
	未払費用	26,732	27,202	469
	未払消費税等	2,622	13,392	10,769
	未払法人税等	3,142	1,545	△ 1,596
	固定資産撤去費用引当金	3,583	1,896	△ 1,686
	受信料前受金	125,453	131,845	6,391
	短期リース債務	779	914	134
	賞与引当金	6,128	5,955	△ 173
	その他の流動負債	5,724	5,445	△ 278
	流動負債合計	(22.1) 232,673	(22.0) 246,439	13,765
債	長期借入金	4,994	146	△ 4,847
	固定資産撤去費用引当金	2,035	—	△ 2,035
	退職給付引当金	81,016	90,689	9,673
	役員退任引当金	126	171	44
	国際催事放送権料引当金	20,756	27,651	6,895
	長期リース債務	1,351	1,764	413
	その他の固定負債	2,598	2,344	△ 253
固定負債合計	(10.7) 112,878	(11.0) 122,768	9,889	
負債合計	(32.8) 345,551	(33.0) 369,207	23,655	

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
純 資 産	承 継 資 本	163	163	—
	固 定 資 産 充 当 資 本	442,059	443,936	1,877
	連 結 剰 余 金	249,442	290,700	41,258
	資 本 合 計	(65.7) 691,665	(65.6) 734,800	43,135
	その他有価証券評価差額金	△ 7	△ 11	△ 4
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 423	△ 504	△ 80
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	(△0.0) △ 431	(△0.0) △ 515	△ 84
	少 数 株 主 持 分	(1.5) 16,221	(1.4) 16,333	111
純 資 産 合 計	(67.2) 707,455	(67.0) 750,618	43,163	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,053,007	(100.0) 1,119,826	66,818	

(注) () は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較連結損益計算書

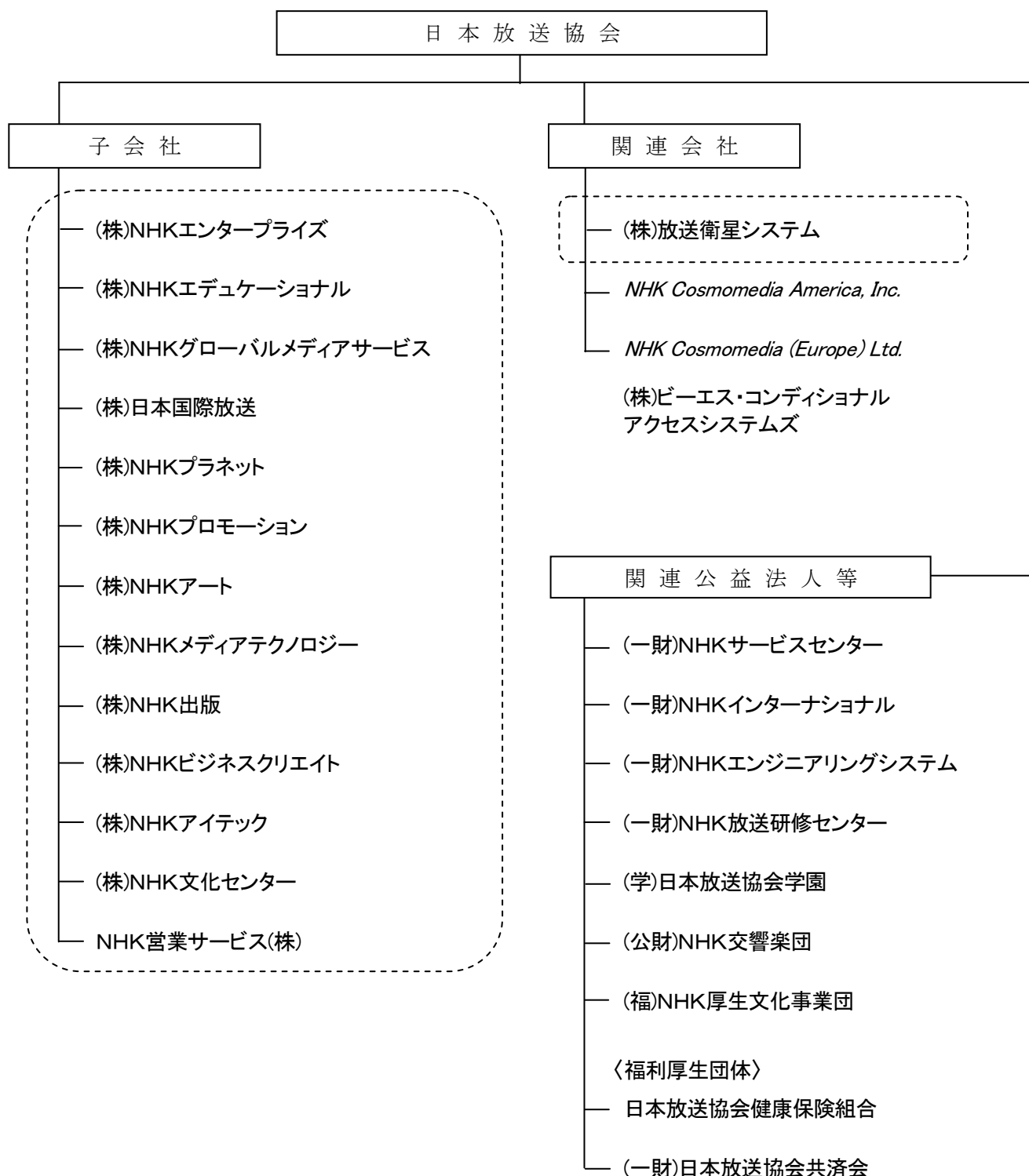
(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 736,262	(100.0) 746,330	10,067
	受 信 料 その他の経常事業収入	643,846 92,416	660,954 85,375	△ 7,040
	経 常 事 業 支 出	(97.9) 720,680	(96.5) 720,133	△ 546
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	623,666 9,305 87,708	627,969 11,560 80,604	4,303 2,254 △ 7,103
	経 常 事 業 収 支 差 金	(2.1) 15,582	(3.5) 26,196	10,614
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.3) 9,508	(1.4) 10,289	781
	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	3,525 5,983	3,203 7,086	△ 1,103
	経 常 事 業 外 支 出	(0.1) 286	(0.1) 485	198
	財 務 費 その他の経常事業外支出	127 159	117 368	△ 209
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.2) 9,221	(1.3) 9,804	582
経 常 収 支 差 金		(3.3) 24,803	(4.8) 36,000	11,196
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,253	(2.1) 15,193	8,940
	固 定 資 産 売 却 益 その他の特別収入	2,360 3,893	14,692 501	△ 3,391
	特 別 支 出	(0.4) 2,851	(0.4) 2,852	1
	固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 その他の特別支出	44 2,605 202	37 2,618 196	△ 13 △ 5
税金等調整前当期事業収支差金		(3.8) 28,206	(6.5) 48,342	20,135
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		4,842 △ 458	3,503 608	△ 1,066
少 数 株 主 利 益		1,106	849	△ 257
当 期 事 業 収 支 差 金		(3.1) 22,716	(5.8) 43,381	20,665

(注) () は、経常事業収入を100とした比率 (%) です。

(3) 子会社等系統図

(平成27年3月31日現在)



(注) 1 []内が連結子会社及び持分法適用会社
 2 (一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 3 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社